

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 3 9 号
令和 8 年 8 月 6 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 磯 部 進 一

千歳市監査委員 山 崎 昌 則

令和 7 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	101
第 2	審査の結果	101
1	水道事業会計	105
(1)	事業の実績	105
(2)	予算と決算の状況	107
(3)	経営成績	109
(4)	財政状態	115
(5)	総括	119
※	資料	121
	業務実績表	122
	収益的収入の状況	124
	水道料金収入状況	125
	水道事業比較損益計算書	126
	水道事業比較貸借対照表	128
	水道事業経営分析表	130
	令和 6 年度道内水道事業経営状況比較表	132
2	下水道事業会計	139
(1)	事業の実績	139
(2)	予算と決算の状況	140
(3)	経営成績	142
(4)	財政状態	147
(5)	総括	151
※	資料	153
	業務実績表	154
	下水道使用料収入状況	155
	下水道事業比較損益計算書	156
	下水道事業比較貸借対照表	158
	下水道事業経営分析表	160
	令和 6 年度道内下水道事業経営状況比較表	162
3	病院事業会計	169
(1)	事業の実績	169
(2)	予算と決算の状況	170
(3)	経営成績	172

(4)	財政状態	179
(5)	総括	183
※	資料	185
	業務実績表（本院）	186
	収益的収入の状況	187
	収益的医業（過年度分）収入状況	187
	病院事業比較損益計算書	188
	病院事業比較貸借対照表	190
	病院事業経営分析表	192
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	194
	令和6年度道内公立病院経営状況比較表	196
	経営分析比率の説明	201

第 1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和 7 年度千歳市水道事業会計決算

令和 7 年度千歳市下水道事業会計決算

令和 7 年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和 8 年 6 月 19 日から 8 月 6 日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 磯 部 進 一

監査委員 山 崎 昌 則

第 2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和7年度の事業実績は、年度末給水人口が96,399人で前年度に比べ91人（0.1％）の増加、給水戸数が47,840戸で前年度に比べ1,006戸（2.1％）の増加、普及率が100.0％で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が13,932,195^{m³}で前年度に比べ1,543,987^{m³}（12.5％）の増加、年間有収水量が13,664,381^{m³}で前年度に比べ1,528,022^{m³}（12.6％）の増加、有収率が98.1％で前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

上水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権で内別川36,806^{m³}、千歳川3,974^{m³}、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900^{m³}、地下水（蘭越浄水場）2,000^{m³}の合計58,680^{m³}で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400^{m³}に対し、施設利用率が70.2％で前年度に比べ7.8ポイントの上昇、最大稼働率が83.3％で前年度に比べ13.1ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は27人で、前年度に比べ5人の増加となっている。

事業実績比較（上水道）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
給 水 区 域 内 人 口 A	人	96,436	96,346	90	0.1
給 水 人 口 B	人	96,399	96,308	91	0.1
普 及 率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	47,840	46,834	1,006	2.1
水 源（水利権等）	m³/日	58,680	58,680	0	0.0
配 水 能 力 C	m³/日	54,400	54,400	0	0.0
年 間 総 配 水 量 D	m³	13,932,195	12,388,208	1,543,987	12.5
年 間 有 収 水 量 E	m³	13,664,381	12,136,359	1,528,022	12.6
有 収 率 E/D×100	%	98.1	98.0	0.1	-
1 日 最 大 配 水 量 F	m³	45,329	38,209	7,120	18.6
1 人 1 日 最 大 配 水 量 F/B×1000	リットル	470	397	73	18.4
1 日 平 均 配 水 量 D/日数=G	m³/日	38,170	33,940	4,230	12.5
1 人 1 日 平 均 配 水 量 G/B×1000	リットル	396	352	44	12.5
負 荷 率 G/F×100	%	84.2	88.8	△ 4.6	-
施 設 利 用 率 G/C×100	%	70.2	62.4	7.8	-
（ 対 水 利 権 等 ）		(65.0)	(57.8)	(7.2)	(-)
最 大 稼 働 率 F/C×100	%	83.3	70.2	13.1	-
（ 対 水 利 権 等 ）		(77.2)	(65.1)	(12.1)	(-)
職 員 数	人	27	22	5	22.7
損 益 勘 定 職 員	人	15	11	4	36.4
資 本 勘 定 職 員	人	12	11	1	9.1

イ 簡易水道

令和 7 年度の事業実績は、年度末給水人口が151人で前年度に比べ1人（0.7%）の減少、給水戸数が154戸で前年度と同数、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が78,568m³で前年度に比べ5,569m³（6.6%）の減少、年間有収水量が70,315m³で前年度に比べ6,363m³（8.3%）の減少、有収率が89.5%で前年度に比べ1.6ポイントの低下となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が16.5%で前年度に比べ1.3ポイントの低下、最大稼働率が26.5%で前年度に比べ3.7ポイントの低下となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率(%)
給 水 区 域 内 人 口 A	人	151	152	△ 1	△ 0.7
給 水 人 口 B	人	151	152	△ 1	△ 0.7
普 及 率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	－
給 水 戸 数	戸	154	154	0	0.0
水 源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配 水 能 力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年 間 総 配 水 量 D	m ³	78,568	84,137	△ 5,569	△ 6.6
年 間 有 収 水 量 E	m ³	70,315	76,678	△ 6,363	△ 8.3
有 収 率 E/D×100	%	89.5	91.1	△ 1.6	－
1 日 最 大 配 水 量 F	m ³	344	393	△ 49	△ 12.5
1 人 1 日 最 大 配 水 量 F/B×1000	リットル	2,278	2,586	△ 308	△ 11.9
1 日 平 均 配 水 量 D/日数=G	m ³ /日	215	231	△ 16	△ 6.9
1 人 1 日 平 均 配 水 量 G/B×1000	リットル	1,426	1,517	△ 91	△ 6.0
負 荷 率 G/F×100	%	62.5	58.8	3.7	－
施 設 利 用 率 G/C×100	%	16.5	17.8	△ 1.3	－
最 大 稼 働 率 F/C×100	%	26.5	30.2	△ 3.7	－

ア 収益的収入及び支出

収益的支出の予算額は2,628,628千円で、これに対する支出決算額は2,481,823千円（執行率94.4%）で146,805千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の136,233千円である。

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,733,014	2,768,880	35,866	(うち仮受消費税及び地方消費税 224,535)
営 業 収 益	2,487,935	2,532,759	44,824	(" 223,164)
営 業 外 収 益	245,059	236,120	△ 8,939	(" 1,371)
特 別 利 益	20	1	△ 19	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 の 支 出	2,628,628	2,481,823	146,805	(うち仮払消費税及び地方消費税 128,660)
営 業 費 用	2,480,154	2,343,921	136,233	(" 127,480)
営 業 外 費 用	146,464	136,307	10,157	(" 1,181)
特 別 損 失	1,381	1,595	△ 214	
予 備 費	629	0	629	

資本的収入の予算額は520,893千円で、これに対する収入決算額は510,602千円（執行率98.0％）で10,291千円の減少となっている。

これは主に、企業債が35,800千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,324,846千円で、これに対する支出決算額は1,316,035千円（執行率99.3%）で、8,811千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の10,640千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,029mの配水管布設工事等を、施設建設事業として泉沢送水ポンプ場電気計装設備更新工事及び蘭越浄水場着水井流入弁更新工事を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高 7,589,400 千円に当年度借入額 337,200 千円を加算し、当年度償還額 472,263 千円を差し引いた 7,454,337 千円となっている。

– 107 –

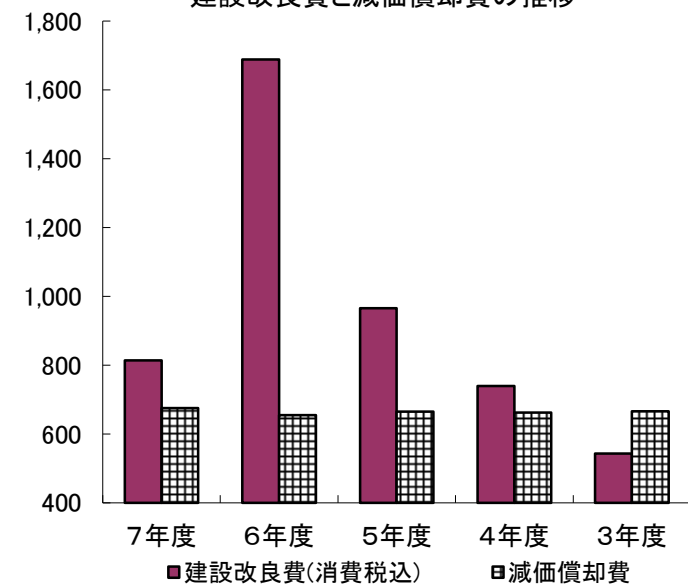
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	520,893	510,602	△ 10,291	
企 業 債	373,000	337,200	△ 35,800	
補 助 金	71,791	93,122	21,331	
工 事 負 担 金	37,584	36,482	△ 1,102	
施 設 補 償 金	24,817	30,107	5,290	
他 会 計 出 資 金	13,691	13,691	0	
固定資産売却代金	10	0	△ 10	

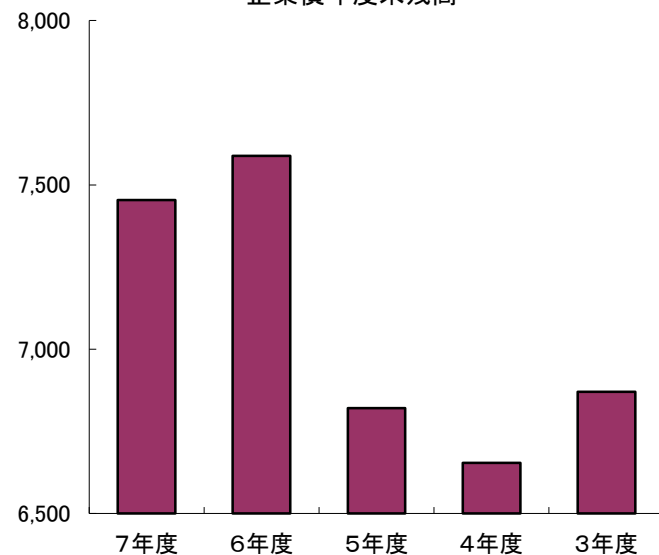
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,324,846	1,316,035	8,811	(うち仮払消費税及び地方消費税 66,458)
建 設 改 良 費	824,357	813,717	10,640	(" 65,891)
資 産 購 入 費	28,225	30,055	△ 1,830	(" 566)
企 業 債 償 還 金	472,264	472,263	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費：資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円) 企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高：資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は195,395千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は160,356千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,768,880千円から仮受消費税及び地方消費税224,535千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外収益（雑収益）159千円を加えた2,544,504千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,481,823千円から仮払消費税及び地方消費税128,660千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額36,789千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）5,882千円を加えた2,322,255千円で、差し引き222,249千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金74,600千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。
この結果、当年度の利益剰余金は356,615千円に増加している。

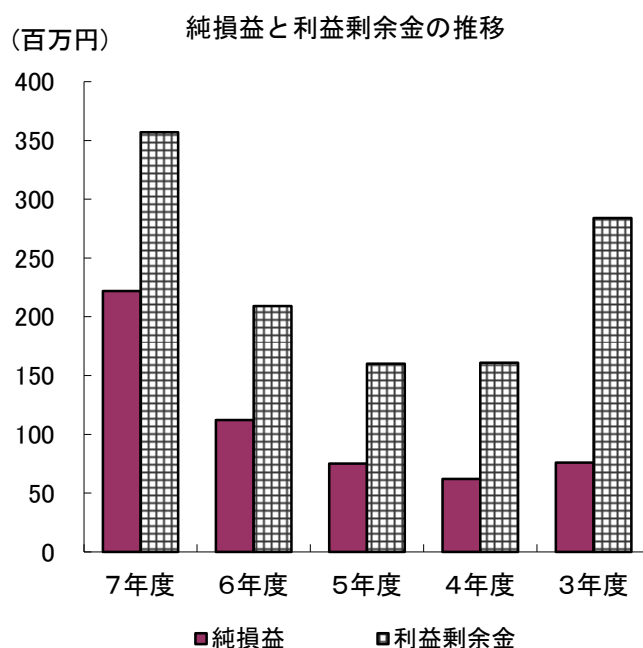
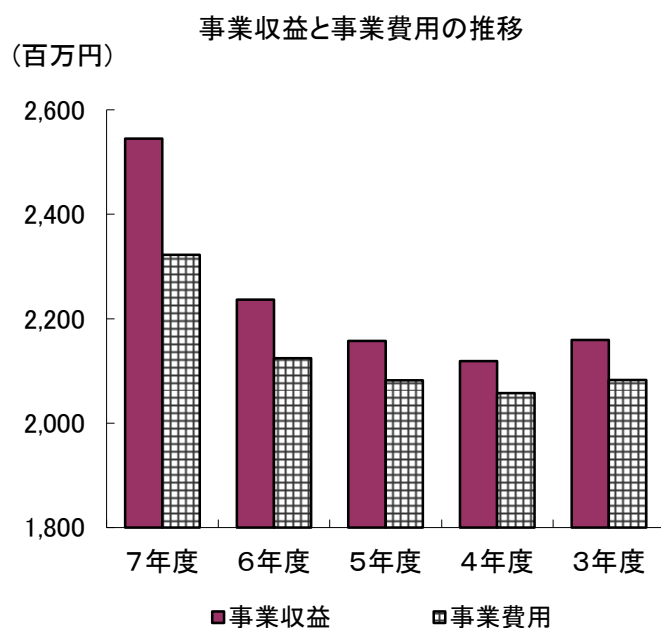
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和7年度	2,544,504	120.1	13.8	2,322,255	112.9	9.3	222,249	356,615
令和6年度	2,235,818	105.5	3.7	2,124,179	103.3	2.0	111,640	208,966
令和5年度	2,157,028	101.8	1.8	2,082,347	101.3	1.3	74,682	159,526

※ 指数は令和4年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は2,544,504千円で前年度に比べ308,686千円（13.8％）増加しているが、これは主に、営業収益で給水収益が245,742千円（13.2％）増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益2,103,539千円（構成比82.7％）、他会計負担金13,427千円（同0.5％）、その他営業収益192,629千円（同7.6％）、営業外収益で受取利息及び配当金2,156千円（同0.1％）、他会計補助金29,018千円（同1.1％）、長期前受金戻入175,732千円（同6.9％）、雑収益28,002千円（同1.1％）、特別利益で1千円（同0.0％）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・％）

(単位: 千円・%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
営業収益	給 水 収 益	2,103,539	82.7	1,857,797	83.1	245,742	13.2
	他 会 計 負 担 金	13,427	0.5	12,035	0.5	1,392	11.6
	そ の 他 営 業 収 益	192,629	7.6	157,649	7.1	34,980	22.2
	計 a	2,309,595	90.8	2,027,481	90.7	282,114	13.9
営業外収益	受取利息及び配当金	2,156	0.1	0	0.0	2,156	8,981,341.7
	他 会 計 補 助 金	29,018	1.1	14,656	0.7	14,362	98.0
	長 期 前 受 金 戻 入	175,732	6.9	175,793	7.9	△ 61	0.0
	雑 収 益	28,002	1.1	17,884	0.8	10,118	56.6
	計 b	234,908	9.2	208,333	9.3	26,575	12.8
特 別 利 益 c		1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 76.9
合 計 a+b+c		2,544,504	100.0	2,235,818	100.0	308,686	13.8

イ 費用について

事業費用は2,322,255千円で前年度に比べ198,076千円（9.3％）増加しているが、これは主に、原水及び浄水費が125,989千円（15.7％）、減価償却費が20,645千円（3.2％）、配水及び給水費が18,939千円（6.8％）それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費929,716千円（構成比40.0％）、配水及び給水費298,227千円（同12.8％）、給水設備費46,875千円（同2.0％）、簡易水道費18,568千円（同0.8％）、業務費148,502千円（同6.4％）、総係費91,428千円（同3.9％）、減価償却費675,717千円（同29.1％）、資産減耗費7,408千円（同0.3％）、営業外費用で支払利息84,255千円（同3.6％）、雑支出19,964千円（同0.9％）、特別損失で1,595千円（同0.1％）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
営業費用	原水及び浄水費	929,716	40.0	803,727	37.8	125,989	15.7
	配水及び給水費	298,227	12.8	279,288	13.1	18,939	6.8
	給水設備費	46,875	2.0	37,043	1.7	9,833	26.5
	簡易水道費	18,568	0.8	16,171	0.8	2,397	14.8
	業務費	148,502	6.4	147,030	6.9	1,472	1.0
	総係費	91,428	3.9	83,537	3.9	7,891	9.4
	減価償却費	675,717	29.1	655,073	30.8	20,645	3.2
	資産減耗費	7,408	0.3	9,229	0.4	△ 1,821	△ 19.7
	計 a	2,216,441	95.4	2,031,097	95.6	185,344	9.1
営業外費用	支払利息	84,255	3.6	79,425	3.7	4,830	6.1
	雑支出	19,964	0.9	12,928	0.6	7,036	54.4
	計 b	104,219	4.5	92,354	4.3	11,865	12.8
特別損失 c		1,595	0.1	728	0.0	867	119.1
合 計 a+b+c		2,322,255	100.0	2,124,179	100.0	198,076	9.3

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費29.1%、受水費27.0%、その他物件費16.8%、修繕費12.3%、人件費6.4%、支払利息3.6%、動力費2.7%、薬品費0.9%、その他費用0.9%、資産減耗費0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費		148,072	6.4	120,120	5.7	27,952	23.3
物件費	修 繕 費	285,590	12.3	232,821	11.0	52,769	22.7
	動 力 費	63,447	2.7	62,480	2.9	967	1.5
	薬 品 費	20,428	0.9	19,450	0.9	977	5.0
	受 水 費	626,161	27.0	599,477	28.2	26,684	4.5
	その他物件費	389,618	16.8	332,447	15.7	57,172	17.2
減 価 償 却 費		675,717	29.1	655,073	30.8	20,645	3.2
資 産 減 耗 費		7,408	0.3	9,229	0.4	△ 1,821	△ 19.7
支 払 利 息		84,255	3.6	79,425	3.7	4,830	6.1
そ の 他 費 用		19,964	0.9	12,928	0.6	7,036	54.4
合 計		2,320,661	100.0	2,123,451	100.0	197,210	9.3

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は6.4％で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.4％で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

これらは、前年度に比べ経常費用が197,210千円、営業収益が282,114千円、人件費が27,952千円それぞれ増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	6.4	5.7	0.7
営業収益に対する人件費の割合	6.4	5.9	0.5

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が35,527千円、営業収益が37,777千円、給水人口が2,750人、有収水量が240,254m³それぞれ減少している。

これは、いずれも損益勘定職員が増加したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(％)
給 水 収 益	千円	150,253	185,780	△ 35,527	△ 19.1
営 業 収 益	千円	164,971	202,748	△ 37,777	△ 18.6
給 水 人 口	人	6,896	9,646	△ 2,750	△ 28.5
有 収 水 量	m ³	981,050	1,221,304	△ 240,254	△ 19.7

※ 損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1 m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価154円87銭、供給単価153円06銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価408円75銭、供給単価170円84銭となっている。

有収水量1 m³当たり原価

(単位:円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
上 水 道	給 水 原 価	154.87	158.35	△ 3.48
	供 給 単 価	153.06	152.00	1.06
簡 易 水 道	給 水 原 価	408.75	338.06	70.69
	供 給 単 価	170.84	170.32	0.52

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、修繕費が1円67銭、その他経費が1円30銭それぞれ増加したものの、受水費が3円58銭、減価償却費が2円84銭それぞれ減少したことなどにより、合計では3円48銭安くなっている。また、簡易水道では、支払利息が45銭減少したものの、人件費が19円99銭、修繕費が19円18銭、その他経費が16円33銭、減価償却費が14円35銭それぞれ増加したことなどにより、合計では70円69銭高くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で1円06銭、簡易水道で52銭それぞれ高くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円・％）

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
		単 価	構 成 比	単 価	構 成 比	差 引	増 減 率
上水道	人 件 費	10.33	6.7	9.40	5.9	0.93	9.9
	支 払 利 息	6.15	4.0	6.52	4.1	△ 0.37	△ 5.7
	減 価 償 却 費	35.99	23.2	38.83	24.5	△ 2.84	△ 7.3
	動 力 費	4.55	2.9	5.04	3.2	△ 0.49	△ 9.7
	薬 品 費	1.48	1.0	1.59	1.0	△ 0.11	△ 6.9
	受 水 費	45.82	29.6	49.40	31.2	△ 3.58	△ 7.2
	修 繕 費	20.56	13.3	18.89	11.9	1.67	8.8
	そ の 他 経 費	29.98	19.4	28.68	18.1	1.30	4.5
	計	154.87	100.0	158.35	100.0	△ 3.48	△ 2.2
簡易水道	人 件 費	98.81	24.2	78.82	23.3	19.99	25.4
	支 払 利 息	2.99	0.7	3.44	1.0	△ 0.45	△ 13.1
	減 価 償 却 費	129.46	31.7	115.11	34.1	14.35	12.5
	動 力 費	17.80	4.4	16.61	4.9	1.19	7.2
	薬 品 費	2.87	0.7	2.77	0.8	0.10	3.6
	修 繕 費	66.04	16.2	46.86	13.9	19.18	40.9
	そ の 他 経 費	90.76	22.2	74.43	22.0	16.33	21.9
	計	408.75	100.0	338.06	100.0	70.69	20.9

※ 長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³当たり）

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率（％）
上水道	給 水 収 益 a	千円	2,091,526	1,844,737	246,789	13.4
	有 収 水 量 b	m ³	13,664,381	12,136,359	1,528,022	12.6
	単 価 a/b	円	153.06	152.00	1.06	0.7
簡易水道	給 水 収 益 c	千円	12,013	13,060	△ 1,047	△ 8.0
	有 収 水 量 d	m ³	70,315	76,678	△ 6,363	△ 8.3
	単 価 c/d	円	170.84	170.32	0.52	0.3

エ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ4.3ポイント上昇の109.6%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度に比べ2.7ポイント上昇の98.1%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.1ポイント上昇の54.8%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ1.0ポイント上昇の26.6%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.1ポイント上昇の0.2%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	109.6	105.3	103.6	103.1	103.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	98.1	95.4	94.9	94.0	92.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	54.8	54.7	55.8	54.4	53.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	26.6	25.6	24.1	21.9	20.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.2	0.1	0.3	0.2	0.4	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は18,608,928千円で、固定資産16,959,232千円（構成比91.1%）、流動資産1,649,696千円（同8.9%）となっており、前年度に比べ151,996千円（0.8%）減少している。

これは主に、固定資産において有形固定資産が131,067千円（0.8%）、流動資産において貯蔵品が15,829千円（45.3%）それぞれ増加したものの、流動資産において現金預金が280,711千円（18.8%）、未収金が18,081千円（4.5%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	16,959,232	91.1	16,828,165	89.7	131,067	0.8
有形固定資産	16,957,630	91.1	16,826,563	89.7	131,067	0.8
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,649,696	8.9	1,932,759	10.3	△ 283,063	△ 14.6
現金預金	1,211,821	6.5	1,492,532	8.0	△ 280,711	△ 18.8
未 収 金	387,005	2.1	405,086	2.2	△ 18,081	△ 4.5
貯 蔵 品	50,770	0.3	34,942	0.2	15,829	45.3
その他流動資産	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
資 産 合 計	18,608,928	100.0	18,760,924	100.0	△ 151,996	△ 0.8

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は18,608,928千円で、負債11,805,604千円（構成比63.4%）、資本6,803,325千円（同36.6%）となっており、前年度に比べ151,996千円（0.8%）減少している。

これは主に、剰余金において利益剰余金が147,649千円（70.7%）、資本金において資本金が88,291千円（1.5%）それぞれ増加したものの、流動負債において未払金が254,651千円（46.3%）、固定負債において企業債が152,773千円（2.1%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	7,465,487	40.1	7,619,427	40.6	△ 153,941	△ 2.0
企 業 債	6,964,364	37.4	7,117,137	37.9	△ 152,773	△ 2.1
引 当 金	501,123	2.7	502,291	2.7	△ 1,168	△ 0.2
流 動 負 債	877,577	4.7	1,117,716	6.0	△ 240,139	△ 21.5
企 業 債	489,973	2.6	472,263	2.5	17,710	3.7
未 払 金	295,925	1.6	550,577	2.9	△ 254,651	△ 46.3
前 受 金	46,764	0.3	48,935	0.3	△ 2,170	△ 4.4
預 り 金	25,501	0.1	30,573	0.2	△ 5,071	△ 16.6
引 当 金	19,313	0.1	15,169	0.1	4,144	27.3
そ の 他 流 動 負 債	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
繰 延 収 益	3,462,540	18.6	3,456,397	18.4	6,143	0.2
長 期 前 受 金	3,462,540	18.6	3,456,397	18.4	6,143	0.2
負 債 合 計	11,805,604	63.4	12,193,540	65.0	△ 387,936	△ 3.2
資 本 金	5,887,759	31.6	5,799,468	30.9	88,291	1.5
資 本 金	5,887,759	31.6	5,799,468	30.9	88,291	1.5
剰 余 金	915,566	4.9	767,917	4.1	147,649	19.2
資 本 剰 余 金	558,951	3.0	558,951	3.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	356,615	1.9	208,966	1.1	147,649	70.7
資 本 合 計	6,803,325	36.6	6,567,385	35.0	235,940	3.6
負 債 資 本 合 計	18,608,928	100.0	18,760,924	100.0	△ 151,996	△ 0.8

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.8ポイント上昇して55.2%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.2ポイント上昇して95.6%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ15.1ポイント上昇して188.0%となっている。

財政状態の推移

(単位: %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	55.2	53.4	54.9	56.7	56.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.6	95.4	95.1	95.1	93.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	188.0	172.9	168.3	201.1	242.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.7ポイント上昇の91.2%、簡易水道で前年度に比べ0.1ポイント低下の92.6%、合計で0.8ポイント上昇の91.3%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.6ポイント低下の91.4%、簡易水道で前年度に比べ0.8ポイント低下の97.1%、合計で0.6ポイント低下の91.4%となっている。

全体では前年度に比べ0.7ポイント上昇の91.3%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分		年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	上 水 道	7	2,300,496	2,099,143	－	0	201,353	91.2
		6	2,029,028	1,835,494	－	0	193,534	90.5
	簡 易 水 道	7	13,214	12,242	－	0	972	92.6
		6	14,366	13,313	－	0	1,053	92.7
	計	7	2,313,710	2,111,385	－	0	202,325	91.3
		6	2,043,394	1,848,807	－	0	194,587	90.5
過 年 度 分	上 水 道	7	207,752	189,912	1,363	2,278	14,199	91.4
		6	198,682	182,757	498	1,210	14,218	92.0
	簡 易 水 道	7	1,073	1,042	8	0	23	97.1
		6	976	955	0	0	20	97.9
	計	7	208,825	190,954	1,371	2,278	14,222	91.4
		6	199,658	183,712	498	1,210	14,238	92.0
合 計		7	2,522,535	2,302,339	1,371	2,278	216,547	91.3
		6	2,243,052	2,032,519	498	1,210	208,825	90.6

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が809,236千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が968,575千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が121,372千円減少している。

この結果、令和7年度においては280,711千円の資金が減少し、資金期末残高は1,211,821千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	222,249	111,640	110,609
減価償却費	675,717	655,073	20,645
固定資産除却費	7,408	9,229	△ 1,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,168	13,251	△ 14,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,788	△ 195	2,983
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	595	△ 86	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	846	△ 227	1,072
長期前受金戻入額	△ 175,732	△ 175,793	61
受取利息及び受取配当金	△ 2,156	△ 0	△ 2,156
支払利息	84,255	79,425	4,830
未収金の増減額 (△は増加)	47,028	△ 79,006	126,034
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	314	△ 31	345
未払金の増減額 (△は減少)	52,261	7,949	44,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,829	△ 1,274	△ 14,555
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,170	28,309	△ 30,479
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,071	11,862	△ 16,934
その他流動資産の増減額 (△は減少)	100	0	100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 100	0	△ 100
小計	891,336	660,128	231,208
利息及び配当金の受取額	2,156	0	2,156
利息の支払額	△ 84,255	△ 79,425	△ 4,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,236	580,702	228,534
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,227	△ 1,700,727	616,500
国庫補助金等による収入	115,652	168,102	△ 52,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,575	△ 1,532,625	564,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	337,200	1,239,200	△ 902,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,263	△ 471,270	△ 993
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	13,691	8,900	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,372	776,830	△ 898,202
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 280,711	△ 175,093	△ 105,618
資金期首残高	1,492,532	1,667,625	△ 175,093
資金期末残高	1,211,821	1,492,532	△ 280,711

(5) 総括

ア 決算概要

令和7年度の水道事業会計は、原水及び浄水費等の増加により事業費用が2,322,255千円と前年度に比べ198,076千円（9.3%）増加したものの、給水収益等の増加により事業収益が2,544,504千円と前年度に比べ308,686千円（13.8%）増加したことから、前年度に比べ110,609千円（99.1%）増加の当年度純利益222,249千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金208,966千円から減債積立金74,600千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益222,249千円を合わせた356,615千円となり、このうち、当年度未処分利益剰余金245,015千円は、減債積立金に222,200千円を積み立て、残額22,815千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、前年度に比べ上水道ではいずれも増加しているのに対し、簡易水道では総配水量で6.6%、有収水量で8.3%といずれも減少している。

有収率は、簡易水道で89.5%と前年度に比べ1.6ポイント低下したものの、上水道では前年度に比べ0.1ポイント上昇の98.1%と高い数値を維持し、効率的な給水が行われているものと認められる。

なお、収益の柱である水道料金の収入率が全体で91.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇し改善が図られていることを評価する。引き続き収入率の向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の主な内容は、増補改良事業として延長2,029mの配水管布設工事等を、施設建設事業として泉沢送水ポンプ場電気計装設備更新工事及び蘭越浄水場着水井流入弁更新工事を行っており、総額は813,717千円となっている。

エ まとめ

令和7年度における水道事業は、引き続き、防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を進め「災害に強い施設整備」を図ったほか、将来的な事業拡張が見込まれる中、人員の増加と職員育成の体制を整備したことに加え、支笏湖及び空港等の検針困難地区のスマートメーターでの検針の継続実施による業務の効率化に取り組み「経営基盤の強化」などに努めたところである。

事業運営においては、観光入込客数の増や次世代半導体製造工場の試作ラインの稼働に伴い水需要が増加したことなどから給水収益が前年度を上回るとともに、これまでの経営効率化の取組などによって前年度を超える純利益を計上しており、安定的経営が堅持されていることを評価する。

なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」が年々上昇し、市全体の管路等の4分の1が法定耐用年数を超える状況にあり、当年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」においても、前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、この4年間、0.3%以下で推移していることから、引き続き、老朽化が進む管路等の計画的な更新が着実に進むことを期待する。

今後においては、水道アセットマネジメント等に基づく水道施設更新実施計画を的確に推進することにより管路等の長寿命化を図るとともに、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、安全で安定的な水の供給に努め、併せてより一層の経営基盤の強化が進められるよう望むものである。

資

料

業 務 実

(上水道)

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率 (%)
計 画 給 水 人 口	人	97,300	97,300	97,300	97,300	94,800	100.0
給水区域内人口 A	人	96,436	96,346	97,021	96,822	96,903	100.1
給 水 人 口 B	人	96,399	96,308	96,914	96,715	96,796	100.1
給 水 戸 数	戸	47,840	46,834	45,728	44,654	44,193	102.1
普 及 率 $B/A \times 100$	%	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量 C	m ³	13,932,195	12,388,208	12,145,560	11,978,254	12,033,227	112.5
1 日最大配水量 D	m ³	45,329	38,209	39,144	36,562	37,783	118.6
1 日平均配水量 C/日数	m ³ /日	38,170	33,940	33,185	32,817	32,968	112.5
1 人 1 日 最 大 配 水 量 $D/B \times 1000$	リットル	470	397	404	378	390	118.4
1 人 1 日 平 均 配 水 量 $(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	396	352	342	339	341	112.5
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 $(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	388	345	333	328	328	112.5
年間有収水量 E	m ³	13,664,381	12,136,359	11,819,846	11,573,675	11,574,260	112.6
有 収 率 $E/C \times 100$	%	98.1	98.0	97.3	96.6	96.2	-

績 表

(簡易水道)

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率 (%)
計 画 給 水 人 口	人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口 A	人	151	152	147	139	145	99.3
給 水 人 口 B	人	151	152	147	139	145	99.3
給 水 戸 数	戸	154	154	155	151	144	100.0
普 及 率 $B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量 C	m ³	78,568	84,137	76,199	69,807	62,720	93.4
1 日最大配水量 D	m ³	344	393	307	265	421	87.5
1 日平均配水量 C/日数	m ³ /日	215	231	208	191	172	93.1
1 人 1 日 最 大 配 水 量 $D/B \times 1000$	リットル	2,278	2,586	2,088	1,906	2,903	88.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量 $(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,426	1,517	1,416	1,376	1,185	94.0
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 $(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,276	1,382	1,310	1,287	1,101	92.3
年間有収水量 E	m ³	70,315	76,678	70,479	65,292	58,263	91.7
有 収 率 $E/C \times 100$	%	89.5	91.1	92.5	93.5	92.9	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,532,759	2,187,493	86.4	-	0	345,266
	水 道 料 金	2,300,496	2,099,143	91.2	-	0	201,353
	簡 易 水 道 料 金	13,214	12,242	92.6	-	0	972
	他 会 計 負 担 金	13,427	13,427	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	205,622	62,681	30.5	-	-	142,941
	営 業 外 収 益	236,120	233,966	99.1	-	-	2,154
	受取利息及び配当金	2,156	2,156	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	29,018	29,018	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	175,732	175,732	100.0	-	-	0
	雑 収 益	29,215	27,061	92.6	-	-	2,154
	特 別 利 益	1	1	100.0	-	-	0
	過年度損益修正益	1	1	100.0	-	-	0
計		2,768,880	2,421,460	87.5	-	0	347,420
過 年 度	営 業 収 益	342,966	325,094	94.8	1,371	2,278	14,222
	水 道 料 金	207,752	189,912	91.4	1,363	2,278	14,199
	簡 易 水 道 料 金	1,073	1,042	97.1	8	0	23
	そ の 他 営 業 収 益	134,141	134,141	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	62,248	62,075	99.7	0	0	173
	雑 収 益	9,774	9,601	98.2	0	0	173
	消費税及び地方消費税還付金	52,475	52,475	100.0	0	0	0
	計	405,214	387,170	95.5	1,371	2,278	14,395
合 計		3,174,094	2,808,629	88.5	1,371	2,278	361,816

※ 消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当年度	調定額	2,313,710	2,043,394	1,985,692	1,940,408	1,936,418
	収入額	2,111,385	1,848,807	1,798,908	1,763,045	1,763,199
	収入率	91.3	90.5	90.6	90.9	91.1
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未収額	202,325	194,587	186,784	177,363	173,219
過年度	調定額	208,825	199,658	189,037	183,283	182,407
	収入額	190,954	183,712	174,059	169,747	170,526
	収入率	91.4	92.0	92.1	92.6	93.5
	過年度損益修正損	1,371	498	713	530	534
	不納欠損額	2,278	1,210	1,392	1,332	1,283
	未収額	14,222	14,238	12,874	11,674	10,064
合計	調定額	2,522,535	2,243,052	2,174,729	2,123,691	2,118,825
	収入額	2,302,339	2,032,519	1,972,967	1,932,792	1,933,725
	収入率	91.3	90.6	90.7	91.0	91.3
	過年度損益修正損	1,371	498	713	530	534
	不納欠損額	2,278	1,210	1,392	1,332	1,283
	未収額	216,547	208,825	199,658	189,037	183,283

※ 水道料金と簡易水道料金の合計

※ 消費税及び地方消費税込み

水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前年度比率
1 営 業 収 益	2,309,595	2,027,481	1,953,073	1,913,107	1,945,830	113.9
(1) 給 水 収 益	2,103,539	1,857,797	1,805,338	1,764,169	1,760,544	113.2
(2) 他 会 計 負 担 金	13,427	12,035	11,288	11,034	40,038	111.6
(3) その他営業収益	192,629	157,649	136,447	137,904	145,247	122.2
2 営 業 費 用	2,216,441	2,031,097	1,989,049	1,953,808	1,965,357	109.1
(1) 原水及び浄水費	929,716	803,727	822,104	789,356	769,372	115.7
(2) 配水及び給水費	298,227	279,288	221,594	202,521	200,090	106.8
(3) 給 水 設 備 費	46,875	37,043	27,641	27,073	25,376	126.5
(4) 簡 易 水 道 費	18,568	16,171	17,903	16,571	17,278	114.8
(5) 業 務 費	148,502	147,030	140,403	134,693	132,886	101.0
(6) 総 係 費	91,428	83,537	75,185	109,115	125,627	109.4
(7) 減 価 償 却 費	675,717	655,073	665,498	663,228	666,415	103.2
(8) 資 産 減 耗 費	7,408	9,229	18,721	11,251	28,313	80.3
営 業 利 益	93,154	—	—	—	—	—
営 業 損 失	—	3,616	35,976	40,701	19,528	—

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
3 営 業 外 収 益	234,908	208,333	203,955	205,619	212,995	112.8
(1) 受取利息及び配当金	2,156	0	91	524	505	8,981,441.7
(2) 他 会 計 補 助 金	29,018	14,656	16,867	15,714	20,207	198.0
(3) 長期前受金戻入	175,732	175,793	178,482	179,933	180,324	100.0
(4) 雑 収 益	28,002	17,884	8,516	9,448	11,959	156.6
4 営 業 外 費 用	104,219	92,354	92,585	102,168	117,043	112.8
(1) 支 払 利 息	84,255	79,425	85,773	96,203	106,477	106.1
(2) 雑 支 出	19,964	12,928	6,812	5,965	10,566	154.4
経 常 利 益	223,842	112,363	75,394	62,750	76,424	199.2
経 常 損 失	—	—	—	—	—	
5 特 別 利 益	1	5	0	40	0	23.1
(1) 過年度損益修正益	1	5	0	40	0	23.1
6 特 別 損 失	1,595	728	713	530	534	219.1
(1) 過年度損益修正損	1,595	728	713	530	534	219.1
当 年 度 純 利 益	222,249	111,640	74,682	62,260	75,890	199.1
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	

経 常 収 益	2,544,503	2,235,814	2,157,028	2,118,726	2,158,824	113.8
経 常 費 用	2,320,661	2,123,451	2,081,634	2,055,976	2,082,400	109.3
総 収 益	2,544,504	2,235,818	2,157,028	2,118,766	2,158,825	113.8
総 費 用	2,322,255	2,124,179	2,082,347	2,056,506	2,082,935	109.3

水道事業比較

(借方)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	7年度対 前年度比率
1 固定資産	16,959,232	16,828,165	15,803,402	15,525,311	15,487,972	100.8
(1) 有形固定資産	16,957,630	16,826,563	15,801,800	15,523,709	15,486,370	100.8
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0
建物	766,779	800,474	834,169	868,012	898,413	95.8
構築物	13,738,695	13,168,077	12,041,176	12,197,244	12,247,815	104.3
機械及び装置	1,533,453	1,600,240	1,519,887	1,607,382	1,588,659	95.8
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	36,139	42,077	52,938	59,750	19,840	85.9
簡易水道施設	146,114	155,341	146,567	152,878	140,727	94.1
建設仮勘定	195,300	519,204	665,913	97,292	49,765	37.6
(減価償却累計額)	(△19,638,074)	(△19,013,839)	(△18,417,883)	(△17,782,776)	(△17,163,687)	(103.3)
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	838	100.0
電話加入権	838	838	838	838	838	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	2,962	3,276	3,245	3,131	2,917	90.4
貸倒引当金	△ 2,962	△ 3,276	△ 3,245	△ 3,131	△ 2,917	90.4
2 流動資産	1,649,696	1,932,759	2,027,314	1,599,327	1,796,076	85.4
(1) 現金預金	1,211,821	1,492,532	1,667,625	1,246,178	1,386,511	81.2
(2) 未収金	388,961	405,882	326,876	319,095	372,552	95.8
貸倒引当金	△ 1,956	△ 796	△ 1,053	△ 971	△ 1,322	245.7
(3) 貯蔵品	50,770	34,942	33,668	34,825	38,136	145.3
(4) その他流動資産	100	200	200	200	200	50.0
資産合計	18,608,928	18,760,924	17,830,716	17,124,637	17,284,049	99.2

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸 借 対 照 表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前年度比率
1 固 定 負 債	7,465,487	7,619,427	6,839,239	6,624,932	6,849,753	98.0
(1) 企 業 債	6,964,364	7,117,137	6,350,200	6,140,169	6,366,136	97.9
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,964,364	7,117,137	6,350,200	6,140,169	6,366,136	97.9
(2) 引 当 金	501,123	502,291	489,039	484,762	483,617	99.8
退職給付引当金	208,525	209,692	196,441	192,164	191,019	99.4
修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流 動 負 債	877,577	1,117,716	1,204,480	795,466	741,933	78.5
(1) 企 業 債	489,973	472,263	471,270	515,166	505,129	103.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	489,973	472,263	471,270	515,166	505,129	103.7
(2) 未 払 金	295,925	550,577	678,958	227,872	183,972	53.7
(3) 前 受 金	46,764	48,935	20,626	19,098	23,457	95.6
(4) 預 り 金	25,501	30,573	18,710	19,323	16,327	83.4
(5) 引 当 金	19,313	15,169	14,716	13,808	12,849	127.3
賞与引当金	16,158	12,752	12,302	11,538	10,752	126.7
法定福利費引当金	3,155	2,416	2,414	2,270	2,096	130.6
(6) その他流動負債	100	200	200	200	200	50.0
3 繰 延 収 益	3,462,540	3,456,397	3,340,152	3,340,374	3,396,199	100.2
(1) 長 期 前 受 金	3,462,540	3,456,397	3,340,152	3,340,374	3,396,199	100.2
受贈財産評価額	611,787	594,783	487,543	441,086	452,869	102.9
工事負担金	1,538,066	1,605,063	1,581,059	1,668,899	1,755,890	95.8
補助金	1,272,362	1,215,231	1,230,231	1,230,388	1,187,440	104.7
他会計負担金	40,325	41,320	41,320	0	0	97.6
(収益化累計額)	(△5,374,926)	(△5,214,814)	(△5,050,970)	(△4,887,495)	(△4,722,326)	(103.1)
負 債 合 計	11,805,604	12,193,540	11,383,871	10,760,772	10,987,886	96.8
4 資 本 金	5,887,759	5,799,468	5,728,368	5,644,270	5,452,627	101.5
(1) 資 本 金	5,887,759	5,799,468	5,728,368	5,644,270	5,452,627	101.5
固 有 資 本 金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
繰入資本金	579,864	566,173	557,273	548,975	543,532	102.4
組入資本金	5,284,743	5,210,143	5,147,943	5,072,143	4,885,943	101.4
5 剰 余 金	915,566	767,917	718,477	719,595	843,536	119.2
(1) 資 本 剰 余 金	558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
補助金	257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	356,615	208,966	159,526	160,645	284,585	170.7
減債積立金	111,600	74,600	62,200	75,800	186,200	149.6
当年度未処分利益剰余金	245,015	134,366	97,326	84,845	98,385	182.3
資 本 合 計	6,803,325	6,567,385	6,446,845	6,363,866	6,296,163	103.6
負 債 資 本 合 計	18,608,928	18,760,924	17,830,716	17,124,637	17,284,049	99.2

水 道 事 業

項目 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.1	89.7	88.6	90.7	89.6
	固定負債構成比率	40.1	40.6	38.4	38.7	39.6
	自己資本構成比率	55.2	53.4	54.9	56.7	56.1
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.6	95.4	95.1	95.1	93.6
	固定比率	165.2	167.9	161.5	160.0	159.8
	流動比率	188.0	172.9	168.3	201.1	242.1
	当座比率	182.2	169.8	165.5	196.7	236.9
	現金預金比率	138.1	133.5	138.5	156.7	186.9
回転率 (回)	自己資本回転率	0.23	0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率	0.14	0.12	0.12	0.12	0.12
	減価償却率(%)	4.00	3.99	4.36	4.27	4.28
	流動資産回転率	1.29	1.02	1.08	1.13	1.07
	未収金回転率	5.81	5.53	6.05	5.53	5.87
収益率・その他 (%)	総資本利益率	1.19	0.61	0.43	0.36	0.44
	総収支比率	109.6	105.3	103.6	103.0	103.6
	経常収支比率	109.6	105.3	103.6	103.1	103.7
	営業収支比率	104.2	99.8	98.2	97.9	99.0
	利子負担率	1.1	1.0	1.3	1.4	1.5

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

経 営 分 析 表

算 式	6 年 度 全 国 公 営 企 業 平 均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	89.0
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	21.2
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	74.3
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	93.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	119.7
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.5
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.4
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.5
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	0.11
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.15
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.75
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.72
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.66
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	106.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	96.3
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.2

※ 6年度全国公営企業平均の数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和6年度道内水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
1	普及率	%	100.2	99.9	99.9	95.9	99.9	100.0	99.9
2	水利権	m³/日	860,600	165,647	83,067	180,732	71,500	85,993	46,547
3	配水能力	m³/日	699,600	104,000	64,760	156,010	53,500	69,886	87,711
4	導送配水管延長	千m	6,180.83	1,383.00	629.98	2,298.21	603.82	1,194.07	1,439.22
5	浄水場設置数		5	13	3	4	3	7	3
6	配水量	m³/日	524,468	89,493	38,622	89,884	26,260	56,090	44,537
7	年間総配水量	千m³	191,431	32,665	14,097	32,808	9,585	20,473	16,256
8	1日最大配水量	m³	558,870	97,818	47,939	99,866	27,193	60,991	48,000
9	年間総有収水量	千m³	179,045	26,833	10,763	28,751	7,270	17,306	14,861
10	職員数	人	656	122	63	89	40	83	55
11	損益勘定 所屬職員数	人	576	107	56	64	35	61	43
12	資産勘定 所屬職員数	人	80	15	7	25	5	22	12
13	職員平均給与月額	円	510,344	512,130	474,974	513,925	586,417	509,449	476,145
14	平均年齢	歳	44	50	43	44	51	43	45
15	有収率	%	93.5	82.1	76.3	87.6	75.8	84.5	91.4
16	負荷率	%	93.8	91.5	80.6	90.0	96.6	92.0	92.8
17	施設利用率	%	75.0	86.1	59.6	57.6	49.1	80.3	50.8
18	最大稼働率	%	79.9	94.1	74.0	64.0	50.8	87.3	54.7
19	職員1人当たり 有収水量	m³	310,842	250,779	192,194	449,230	207,704	283,698	345,616
20	職員1人当たり 営業収益	千円	70,696	39,394	42,044	81,938	44,252	68,369	88,312
21	供給単価	円	212.22	142.13	197.61	180.75	204.19	219.68	231.84
22	有収水量1m³当たり 給水原価	円	180.28	142.66	204.40	185.32	220.39	241.00	230.07
23	差引	円	31.94	△ 0.53	△ 6.79	△ 4.57	△ 16.20	△ 21.32	1.77
24	経常利益(△損失)	千円	8,767,696	73,906	230,495	580,171	93,540	486,476	433,759
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	21,215,414	2,784,756	481,564	1,552,241	302,087	1,736,846	1,459,040
26	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	—	—	—
27	不良債務比率	%	—	—	—	—	—	—	—
28	経常収支比率	%	125.4	101.7	109.7	110.2	105.6	110.9	111.8
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	54.9	81.0	119.0	99.7	67.2	86.2	75.8
30	料金収入に対する 比率	企業債元 利償還金 職員給与費	%	16.9	33.6	56.3	53.0	35.6	48.9
31	比率	%	12.4	21.4	18.5	10.4	15.7	11.1	8.2

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源（水利権等）は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水（蘭越浄水場）2,000m³、簡易水道の地下水（支笏湖畔地区）850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水（蘭越浄水場）分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水（支笏湖畔地区）分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
95.6	99.5	99.9	94.2	99.3	99.6	100.0	99.9	97.6	1
65,322	8,208	—	18,000	14,860	88,100	52,834	12,991	9,000	2
73,289	7,200	28,966	21,000	14,800	80,500	48,090	9,475	4,840	3
1,209.20	206.35	1,137.72	401.52	187.14	1,259.55	469.87	415.59	195.87	4
8	2	—	2	1	2	3	3	2	5
35,815	2,795	24,507	11,199	7,564	48,065	15,173	6,393	3,598	6
13,073	1,020	8,945	4,088	2,761	17,544	5,538	2,333	1,313	7
39,652	4,747	26,370	15,868	13,085	53,328	18,304	7,191	4,348	8
10,601	587	7,111	3,285	2,127	15,910	4,132	1,732	1,076	9
49	3	15	14	14	97	11	5	11	10
43	3	12	11	10	84	11	3	11	11
6	—	3	3	4	13	—	2	—	12
471,728	344,750	517,448	511,095	406,175	488,373	550,926	474,583	457,129	13
44	37	46	41	49	47	43	44	48	14
81.1	57.6	79.5	80.4	77.0	90.7	74.6	74.2	81.9	15
90.3	58.9	92.9	70.6	57.8	90.1	82.9	88.9	82.8	16
48.9	38.8	84.6	53.3	51.1	59.7	31.6	67.5	74.3	17
54.1	65.9	91.0	75.6	88.4	66.2	38.1	75.9	89.8	18
246,534	195,723	592,613	298,648	212,671	189,404	375,634	577,223	97,798	19
64,409	68,240	146,884	76,758	51,913	32,284	90,979	160,506	21,334	20
250.31	347.02	227.23	239.33	220.48	159.23	238.85	256.74	207.18	21
249.32	619.44	234.72	224.85	233.90	170.67	283.81	299.97	295.98	22
0.99	△ 272.42	△ 7.49	14.48	△ 13.42	△ 11.44	△ 44.96	△ 43.23	△ 88.80	23
169,888	△ 57,149	289,077	109,776	52,029	61,219	△ 130,631	25,353	△ 54,706	24
310,108	△ 56,377	644,956	425,050	698,638	146,361	△ 129,551	245,646	143,822	25
—	27.5	—	—	—	—	12.9	—	—	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	27
105.4	86.7	116.0	113.9	110.0	102.1	89.7	104.4	86.0	28
107.2	67.2	74.8	104.5	130.5	76.9	34.3	126.4	227.2	29
44.8	59.7	31.9	51.3	57.8	45.0	25.3	61.1	102.0	30
10.0	6.5	4.9	11.2	11.6	24.4	7.8	5.0	29.4	31

令和6年度道内水道

項番	項目	市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市
1	普及率	%	99.8	96.9	93.8	84.2	91.9	99.9	99.5
2	水利権	m ³ /日	25,700	8,342	17,940	9,920	12,818	-	14,664
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	3,815	18,303
4	導送配水管延長	千m	932.83	122.56	165.70	332.23	358.59	146.81	286.12
5	浄水場設置数		1	1	1	4	6	-	2
6	配水量	m ³ /日	28,792	3,423	11,667	5,907	7,408	2,856	8,301
7	年間総配水量	千m ³	10,509	1,249	4,258	2,156	2,704	1,042	3,030
8	1日最大配水量	m ³	32,058	4,143	13,931	6,919	8,447	3,206	10,389
9	年間総有収水量	千m ³	10,115	937	3,508	1,703	2,090	834	2,572
10	職員数	人	44	4	17	7	17	4	11
11	損益勘定 所属職員数	人	38	4	16	5	17	4	9
12	資産勘定 所属職員数	人	6	-	1	2	-	-	2
13	職員平均給与月額	円	529,395	578,511	525,702	521,190	519,584	395,438	509,933
14	平均年齢	歳	44	42	48	43	45	37	43
15	有収率	%	96.2	75.0	82.4	79.0	77.3	80.0	84.9
16	負荷率	%	89.8	82.6	83.7	85.4	87.7	89.1	79.9
17	施設利用率	%	66.2	38.0	68.9	55.7	61.3	74.9	45.4
18	最大稼働率	%	73.7	46.0	82.3	65.3	69.9	84.0	56.8
19	職員1人当たり 有収水量	m ³	266,171	234,233	219,273	340,570	122,956	208,505	285,808
20	職員1人当たり 営業収益	千円	56,729	57,593	47,443	80,269	32,830	56,956	87,616
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	187.33	234.29	195.59	232.78	245.44	245.33
22	有収水量 1m ³ 当たり	給水原価	円	206.42	284.42	183.24	235.78	271.49	279.74
23	有収水量 1m ³ 当たり	差引	円	△ 19.09	△ 50.13	12.35	△ 3.00	△ 26.05	△ 125.24
24	経常利益(△損失)	千円	87,003	△ 5,291	119,976	95,632	5,483	15,723	119,342
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	343,067	771,751	364,579	△ 206,436	145,244	19,867	418,556
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	51.4	-	-	-
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%	103.8	98.3	118.0	118.3	100.9	104.5	115.4
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	33.9	103.6	154.2	165.5	145.6	71.1	107.5
30	料金収入 に対する	企業債元 利償還金 員費	%	14.6	49.4	57.8	71.4	66.2	58.5
31	比	職給与費	%	14.4	14.2	19.1	9.3	24.6	9.6

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
97.4	73.8	99.0	99.3	89.9	99.2	99.8	96.5	100.0	1
-	6,500	30,480	762	6,923	-	3,787	21,838	40,780	2
13,399	9,000	14,880	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
369.43	153.54	294.51	524.63	241.70	437.30	730.42	284.17	733.97	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,068	5,391	12,036	18,475	8,691	15,606	16,558	15,124	34,171	6
1,850	1,968	4,393	6,743	3,172	5,696	6,044	5,520	12,472	7
5,802	6,161	13,740	19,683	9,876	17,306	18,312	16,250	38,602	8
1,495	1,535	3,615	6,300	2,607	4,913	5,121	4,558	12,213	9
8	5	31	16	16	17	22	7	25	10
8	5	28	14	16	13	13	7	13	11
-	-	3	2	-	4	9	-	12	12
470,690	348,708	568,446	551,179	510,854	492,983	528,273	547,274	497,352	13
45	40	54	45	47	40	48	48	43	14
80.8	78.0	82.3	93.4	82.2	86.3	84.7	82.6	97.9	15
87.3	87.5	87.6	93.9	88.0	90.2	90.4	93.1	88.5	16
37.8	59.9	80.9	71.7	63.0	58.2	68.1	75.2	61.3	17
43.3	68.5	92.3	76.4	71.6	64.6	75.3	80.8	69.3	18
186,896	306,980	129,105	450,027	162,938	377,937	393,909	651,121	939,465	19
53,692	68,910	34,165	104,522	29,791	93,336	113,206	97,783	155,865	20
284.32	211.16	257.97	221.39	161.37	220.64	271.50	148.85	152.12	21
366.17	209.18	241.18	217.64	176.74	237.27	339.83	116.85	159.47	22
△ 81.85	1.98	16.79	3.75	△ 15.37	△ 16.63	△ 68.33	32.00	△ 7.35	23
△ 77,738	43,415	88,457	136,169	17,439	75,826	△ 35,163	165,951	112,363	24
△ 743,873	76,753	133,535	265,499	304,187	132,751	△ 20,111	354,489	134,366	25
173.2	-	-	-	-	-	1.4	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
87.4	112.5	109.6	109.5	103.6	106.0	98.1	126.0	105.3	28
81.3	179.7	89.8	37.0	28.1	51.2	101.4	116.5	98.3	29
15.2	66.3	43.5	10.6	15.5	12.4	37.2	49.8	29.6	30
10.3	7.4	13.5	6.8	19.1	8.3	6.4	7.2	6.4	31

下 水 道 事 業 会 計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和7年度の事業実績は、処理区域内人口が95,090人で前年度に比べ141人（0.1%）の増加、排水戸数が47,445戸で前年度に比べ983戸（2.1%）の増加、下水道普及率が98.4%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は95,067人で前年度に比べ164人（0.2%）の増加、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は100.0%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は20,930,084 m^3 で前年度に比べ1,633,906 m^3 （8.5%）の増加、年間有収水量は16,380,286 m^3 で前年度に比べ1,446,750 m^3 （9.7%）の増加、有収率は83.4%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,043haで、市街地面積3,413haに対する雨水整備率は89.2%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は24人で、前年度に比べ3人（11.1%）の減少となっている。

事業実績比較

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A		人	96,592	96,503	89	0.1
処理区域内人口 B		人	95,090	94,949	141	0.1
水洗便所設置済人口 C		人	95,067	94,903	164	0.2
市 街 地 面 積 D		ha	3,413	3,413	0	0.0
下水道普及率 $B/A \times 100$		%	98.4	98.4	0.0	-
水洗化率 $C/B \times 100$		%	100.0	100.0	0.0	-
排水戸数		戸	47,445	46,462	983	2.1
管 渠 総延長	汚水管	m	487,150	484,892	2,258	0.5
	雨水管	m	461,949	460,092	1,857	0.4
	合流管	m	77,560	77,560	0	0.0
晴天時処理能力 E		m^3	77,300	64,200	13,100	20.4
晴天時最大処理水量		m^3	56,487	53,383	3,104	5.8
晴天時平均処理水量 F		m^3	53,982	49,285	4,697	9.5
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$		%	69.8	76.8	$\triangle 7.0$	-
年間総処理水量		m^3	20,930,084	19,296,178	1,633,906	8.5
雨水処理水量		m^3	1,298,753	1,314,972	$\triangle 16,219$	$\triangle 1.2$
汚水処理水量 G		m^3	19,631,331	17,981,206	1,650,125	9.2
年間有収水量 H		m^3	16,380,286	14,933,536	1,446,750	9.7
有 収 率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)		%	83.4 (78.3)	83.1 (77.4)	0.3 (0.9)	- (-)
雨水整備区域面積 I		ha	3,043	3,037	6	0.2
雨水整備率 $I/D \times 100$		%	89.2	89.0	0.2	-
浄化槽設置基数		基	306	307	$\triangle 1$	$\triangle 0.3$
個別排水人口 J		人	1,480	1,487	$\triangle 7$	$\triangle 0.5$
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$		%	100.0	99.9	0.1	-
水洗化貸付戸数		戸	0	0	0	0.0
職 員 数		人	24	27	$\triangle 3$	$\triangle 11.1$
損益勘定職員		人	11	14	$\triangle 3$	$\triangle 21.4$
資本勘定職員		人	13	13	0	0.0

※ 市街地面積は令和2年国勢調査数値

ア 収益的収入及び支出

収益的支出の予算額は3,671,379千円で、これに対する支出決算額は3,478,069千円（執行率94.7%）で193,310千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の157,814千円である。

なお、下水道本管調査委託料12,287千円の財源に充てるため、企業債6,100千円を借り入れている。

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 の 支 出	3,671,379	3,478,069	193,310	(うち仮払消費税及び地方消費税 138,740)
営 業 費 用	3,501,594	3,343,780	157,814	(〃 138,740)
営 業 外 費 用	168,165	133,966	34,199	
特 別 損 失	620	323	297	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

これは主に、企業債が3,464,400千円、国庫補助金が2,595,417千円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は13,306,713千円で、これに対する支出決算額は7,113,551千円(執行率53.5%)で、5,473,366千円を翌年度に繰り越し、719,796千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の688,916千円である。

建設改良事業としては、美々地区外下水道工事、青葉５丁目地区下水道工事、スラッジセンター汚泥処理設備機械・電気工事、浄化センター機械設備・電気設備増設工事、美々汚水中継ポンプ場新設工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高9,327,037千円に当年度借入額3,265,600千円を加算し、当年度償還額562,880千円を差し引いた12,029,757千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額909,273千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額318,614千円、減債積立金110,500千円、過年度分損益勘定留保資金480,160千円で補填されている。

資本的収入及び支出

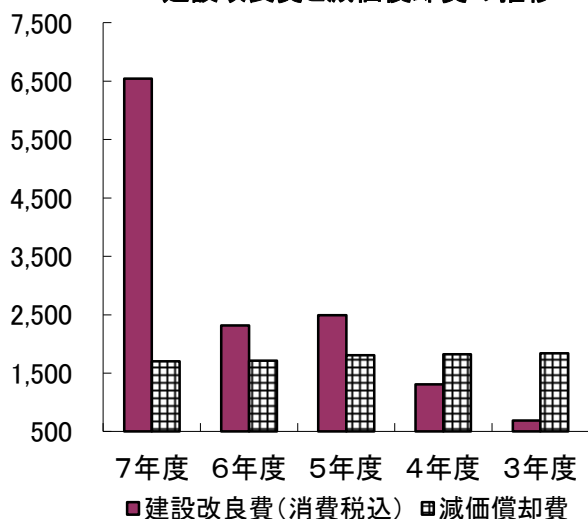
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	12,266,378	6,204,278		△ 6,062,100	
企 業 債	6,730,000	3,265,600		△ 3,464,400	
国 庫 補 助 金	5,355,941	2,760,524		△ 2,595,417	
道 補 助 金	805	805		0	
分担金及び負担金	116,076	113,825		△ 2,251	
他会計出資金	22,094	22,094		0	
他会計負担金	37,852	37,829		△ 23	
水洗化貸付事業収入	3,600	3,600		0	
固定資産売却代金	10	0		△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	13,306,713	7,113,551	5,473,366	719,796	(うち仮払消費税及び地方消費税 583,448)
建 設 改 良 費	12,704,256	6,541,974	5,473,366	688,916	(" 582,984)
資 産 購 入 費	5,626	5,097	0	529	(" 463)
企 業 債 償 還 金	562,881	562,880	0	1	
水洗化貸付事業費	3,600	3,600	0	0	
返 還 金	30,350	0	0	30,350	

(百万円)

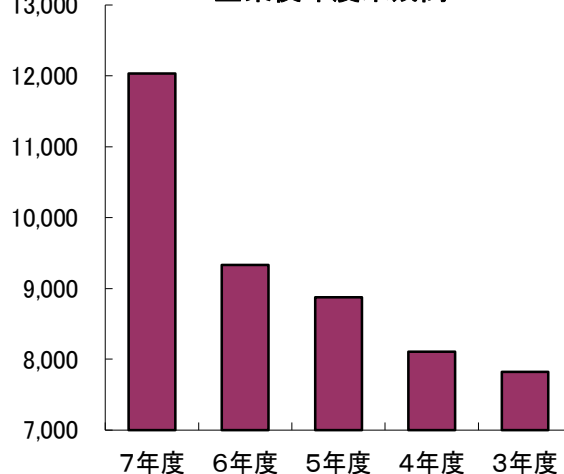
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費: 資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高: 資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は800,000千円と定めているが、期中における一時借入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,961,090千円から仮受消費税及び地方消費税161,426千円、消費税及び地方消費税還付金265,501千円を控除した3,534,163千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,478,069千円から仮払消費税及び地方消費税138,740千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）30,426千円を加えた3,369,756千円で、差し引き164,407千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金110,500千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は、1,662,444千円に増加している。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

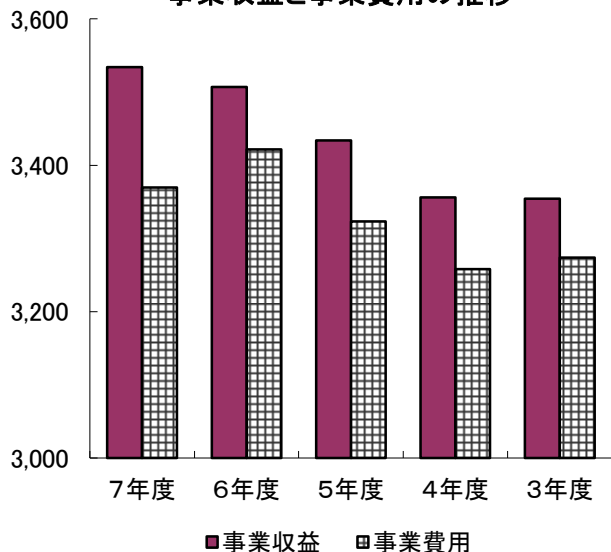
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和7年度	3,534,163	105.3	0.8	3,369,756	103.4	△ 1.5	164,407	1,662,444
令和6年度	3,506,749	104.5	2.1	3,421,864	105.0	3.0	84,884	1,608,536
令和5年度	3,433,780	102.3	2.3	3,323,196	102.0	2.0	110,584	1,621,652

※ 指数は令和4年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

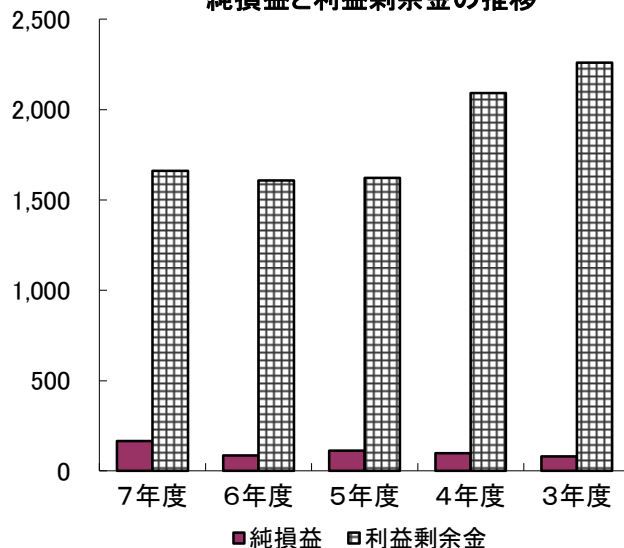
(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(百万円)

純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は3,534,163千円で前年度に比べ27,414千円(0.8%)増加しているが、これは主に、営業外収益で他会計負担金が21,219千円(90.2%)、長期前受金戻入が108,636千円(9.9%)それぞれ減少したものの、営業収益で下水道使用料が151,345千円(10.4%)増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,606,204千円(構成比45.4%)、他会計負担金838,062千円(同23.7%)、その他営業収益5,168千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金3,029千円(同0.1%)、他会計負担金2,296千円(同0.1%)、他会計補助金83,164千円(同2.4%)、国庫補助金6,143千円(同0.2%)、道補助金78千円(同0.0%)、長期前受金戻入984,377千円(同27.9%)、雑収益5,641千円(同0.2%)、特別利益で1千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営業収益	下水道使用料	1,606,204	45.4	1,454,859	41.5	151,345	10.4
	他会計負担金	838,062	23.7	841,669	24.0	△ 3,607	△ 0.4
	その他営業収益	5,168	0.1	4,621	0.1	547	11.8
	計 a	2,449,434	69.3	2,301,149	65.6	148,285	6.4
営業外収益	受取利息及び配当金	3,029	0.1	411	0.0	2,618	636.8
	他会計負担金	2,296	0.1	23,515	0.7	△ 21,219	△ 90.2
	他会計補助金	83,164	2.4	84,510	2.4	△ 1,346	△ 1.6
	国庫補助金	6,143	0.2	0	0.0	6,143	皆増
	道補助金	78	0.0	96	0.0	△ 18	△ 18.8
	長期前受金戻入	984,377	27.9	1,093,012	31.2	△ 108,636	△ 9.9
	雑収益	5,641	0.2	4,052	0.1	1,589	39.2
	計 b	1,084,728	30.7	1,205,597	34.4	△ 120,869	△ 10.0
特別利益 c		1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 76.2
合 計 a+b+c		3,534,163	100.0	3,506,749	100.0	27,414	0.8

イ 費用について

事業費用は3,369,756千円で前年度に比べ52,109千円（1.5%）減少しているが、これは主に、営業費用で管渠費が47,466千円（13.4%）、浄化センター費が74,952千円（20.0%）それぞれ増加したものの、スラッジセンター費が16,107千円（4.2%）、排水設備管理費が10,934千円（57.4%）、総係費が20,007千円（29.6%）、減価償却費が12,298千円（0.7%）、資産減耗費が138,132千円（90.6%）それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費402,811千円（構成比12.0%）、ポンプ場費46,883千円（同1.4%）、浄化センター費449,321千円（同13.3%）、スラッジセンター費364,079千円（同10.8%）、個別排水処理施設費51,401千円（同1.5%）、排水設備管理費8,107千円（同0.2%）、業務費121,106千円（同3.6%）、総係費47,584千円（同1.4%）、減価償却費1,699,474千円（同50.4%）、資産減耗費14,274千円（同0.4%）、営業外費用で支払利息132,873千円（同3.9%）、雑支出31,519千円（同0.9%）、特別損失で323千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 費 用	管 渠 費	402,811	12.0	355,344	10.4	47,466	13.4
	ポ ン プ 場 費	46,883	1.4	39,660	1.2	7,222	18.2
	浄 化 セ ン タ ー 費	449,321	13.3	374,369	10.9	74,952	20.0
	スラッジセンター費	364,079	10.8	380,186	11.1	△ 16,107	△ 4.2
	個別排水処理施設費	51,401	1.5	51,887	1.5	△ 486	△ 0.9
	排 水 設 備 管 理 費	8,107	0.2	19,041	0.6	△ 10,934	△ 57.4
	業 務 費	121,106	3.6	112,311	3.3	8,795	7.8
	総 係 費	47,584	1.4	67,591	2.0	△ 20,007	△ 29.6
	減 価 償 却 費	1,699,474	50.4	1,711,773	50.0	△ 12,298	△ 0.7
	資 産 減 耗 費	14,274	0.4	152,406	4.5	△ 138,132	△ 90.6
	計 a	3,205,040	95.1	3,264,568	95.4	△ 59,528	△ 1.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	132,873	3.9	130,016	3.8	2,857	2.2
	雑 支 出	31,519	0.9	26,917	0.8	4,602	17.1
	計 b	164,392	4.9	156,932	4.6	7,460	4.8
特 別 損 失 c		323	0.0	364	0.0	△ 41	△ 11.1
合 計 a+b+c		3,369,756	100.0	3,421,864	100.0	△ 52,109	△ 1.5

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費50.4%、その他物件費26.4%、修繕費15.0%、支払利息3.9%、人件費2.9%、その他費用0.9%、資産減耗費0.4%、動力費0.0%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
人 件 費	97,291	2.9	127,282	3.7	△ 29,991	△ 23.6
物 修 繕 費	505,552	15.0	417,749	12.2	87,803	21.0
件 動 力 費	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 10.8
費 その他物件費	888,444	26.4	855,353	25.0	33,091	3.9
減 価 償 却 費	1,699,474	50.4	1,711,773	50.0	△ 12,298	△ 0.7
資 産 減 耗 費	14,274	0.4	152,406	4.5	△ 138,132	△ 90.6
支 払 利 息	132,873	3.9	130,016	3.8	2,857	2.2
そ の 他 費 用	31,519	0.9	26,917	0.8	4,602	17.1
合 計	3,369,432	100.0	3,421,500	100.0	△ 52,068	△ 1.5

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は2.9%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は4.0%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。

これらは、前年度に比べ人件費が29,991千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	2.9	3.7	△ 0.8
営業収益に対する人件費の割合	4.0	5.5	△ 1.5

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が42,101千円、営業収益が58,308千円、汚水処理水量が500,294m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの下水道使用料等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	146,019	103,918	42,101	40.5
営 業 収 益	千円	222,676	164,368	58,308	35.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,784,666	1,284,372	500,294	39.0

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ2.4ポイント上昇の104.9%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度に比べ7.7ポイント上昇の94.8%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度と同率の58.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べ3.6ポイント上昇の10.9%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	104.9	102.5	103.3	103.0	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$
経費回収率	94.8	87.1	91.6	92.2	89.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	58.5	58.5	57.5	57.1	55.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	10.9	7.3	6.4	4.3	3.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は46,182,622千円で、固定資産41,886,933千円（構成比90.7%）、流動資産4,295,689千円（同9.3%）となっており、前年度に比べ5,883,294千円（14.6%）増加している。

これは主に、流動資産において前払金が291,020千円の皆減となったものの、固定資産において有形固定資産が4,505,928千円（12.1%）、流動資産において現金預金が1,485,410千円（62.9%）、未収金が183,076千円（68.6%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	41,886,933	90.7	37,381,005	92.8	4,505,928	12.1
有 形 固 定 資 産	41,884,019	90.7	37,378,092	92.8	4,505,928	12.1
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,295,689	9.3	2,918,323	7.2	1,377,366	47.2
現 金 預 金	3,845,629	8.3	2,360,219	5.9	1,485,410	62.9
未 収 金	449,960	1.0	266,884	0.7	183,076	68.6
前 払 金	0	0.0	291,020	0.7	△ 291,020	皆減
そ の 他 流 動 資 産	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
資 産 合 計	46,182,622	100.0	40,299,328	100.0	5,883,294	14.6

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は46,182,622千円で、負債35,974,007千円（構成比77.9%）、資本10,208,615千円（同22.1%）となっており、前年度に比べ5,883,294千円（14.6%）増加している。

これは主に、流動負債において企業債が19,855千円（3.5%）減少したものの、固定負債の企業債が2,728,675千円（31.1%）、流動負債において未払金が1,054,258千円（361.7%）、預り金が10,587千円（15.1%）、繰延収益において長期前受金が1,920,480千円（9.5%）、資本金において資本金が132,594千円（1.6%）、剰余金において利益剰余金が53,907千円（3.4%）それぞれ増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	11,831,479	25.6	9,098,358	22.6	2,733,121	30.0
└ 企 業 債	11,492,831	24.9	8,764,157	21.7	2,728,675	31.1
└ 引 当 金	338,647	0.7	334,201	0.8	4,446	1.3
流 動 負 債	1,985,697	4.3	942,506	2.3	1,043,191	110.7
└ 企 業 債	543,025	1.2	562,880	1.4	△ 19,855	△ 3.5
└ 未 払 金	1,345,700	2.9	291,442	0.7	1,054,258	361.7
└ 預 り 金	80,736	0.2	70,149	0.2	10,587	15.1
└ 引 当 金	16,135	0.0	17,835	0.0	△ 1,700	△ 9.5
└ そ の 他 流 動 負 債	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
繰 延 収 益	22,156,832	48.0	20,236,352	50.2	1,920,480	9.5
└ 長 期 前 受 金	22,156,832	48.0	20,236,352	50.2	1,920,480	9.5
負 債 合 計	35,974,007	77.9	30,277,215	75.1	5,696,792	18.8
資 本 金	8,238,500	17.8	8,105,906	20.1	132,594	1.6
└ 資 本 金	8,238,500	17.8	8,105,906	20.1	132,594	1.6
剰 余 金	1,970,115	4.3	1,916,208	4.8	53,907	2.8
└ 資 本 剰 余 金	307,671	0.7	307,671	0.8	0	0.0
└ 利 益 剰 余 金	1,662,444	3.6	1,608,536	4.0	53,907	3.4
資 本 合 計	10,208,615	22.1	10,022,113	24.9	186,501	1.9
負 債 資 本 合 計	46,182,622	100.0	40,299,328	100.0	5,883,294	14.6

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ5.0ポイント低下して70.1%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.2ポイント低下して94.8%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ93.3ポイント低下して216.3%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	70.1	75.1	74.7	77.6	78.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.8	95.0	94.8	94.4	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	216.3	309.6	221.0	313.8	286.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.6ポイント上昇の90.3%、過年度分が4.0ポイント上昇の92.8%、合計で1.0ポイント上昇の90.6%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	7	1,766,560	1,595,653	—	0	170,906	90.3
	6	1,600,106	1,435,097	—	0	165,010	89.7
過 年 度 分	7	182,633	169,472	226	2,374	10,561	92.8
	6	175,759	156,145	274	1,716	17,624	88.8
合 計	7	1,949,193	1,765,126	226	2,374	181,467	90.6
	6	1,775,865	1,591,242	274	1,716	182,633	89.6

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が821,692千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が2,067,196千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が2,730,914千円増加している。

この結果、令和7年度においては1,485,410千円の資金が増加し、資金期末残高は3,845,629千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	164,407	84,884	79,523
減価償却費	1,699,474	1,711,773	△ 12,298
固定資産除却費	14,274	152,406	△ 138,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,446	12,202	△ 7,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,812	1,632	△ 3,443
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 326	279	△ 604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 252	463	△ 715
長期前受金戻入額	△ 984,377	△ 1,093,012	108,636
受取利息及び受取配当金	△ 3,029	△ 411	△ 2,618
支払利息	132,873	130,016	2,857
未収金の増減額 (△は増加)	△ 183,227	29,619	△ 212,846
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	392	△ 299	691
未払金の増減額 (△は減少)	98,104	△ 5,947	104,052
預り金の増減額 (△は減少)	10,587	28,982	△ 18,395
その他流動資産の増減額 (△は減少)	100	0	100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 100	0	△ 100
小計	951,535	1,052,584	△ 101,049
利息及び配当金の受取額	3,029	411	2,618
利息の支払額	△ 132,873	△ 130,016	△ 2,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	821,692	922,980	△ 101,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,007,469	△ 2,862,094	△ 2,145,375
国庫補助金等による収入	2,614,554	716,146	1,898,408
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,699	11,680	23,019
預託金の返還による収入	3,600	3,600	0
預託金の支出	△ 3,600	△ 3,600	0
前払金の増減額 (△は増加)	291,020	△ 206,490	497,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,067,196	△ 2,340,757	273,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,265,600	1,025,000	2,240,600
その他の企業債による収入	6,100	0	6,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,880	△ 571,864	8,984
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	22,094	3,255	18,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,914	456,391	2,274,523
資金増加額 (△は資金減少額)	1,485,410	△ 961,387	2,446,797
資金期首残高	2,360,219	3,321,606	△ 961,387
資金期末残高	3,845,629	2,360,219	1,485,410

(5) 総括

ア 決算概要

令和7年度の下水道事業会計は、下水道使用料等の増加により事業収益が3,534,163千円と前年度に比べ27,414千円（0.8%）増加し、スラッジセンター費、排水設備管理費、総係費、減価償却費、資産減耗費等の減少により事業費用が3,369,756千円と前年度に比べ52,109千円（1.5%）減少したことから、前年度に比べ79,523千円（93.7%）増加の当年度純利益164,407千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金1,608,536千円から減債積立金110,500千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益164,407千円を合わせた1,662,444千円となり、このうち、当年度未処分利益剰余金188,644千円は、減債積立金に164,400千円を積み立て、残額24,244千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ1,633,906 m^3 （8.5%）の増加、年間有収水量が前年度に比べ1,446,750 m^3 （9.7%）の増加となり、有収率は83.4%と前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、収益の柱である下水道使用料の収入率が90.6%と前年度に比べ1.0ポイント上昇し改善が図られていることを評価する。引き続き収入率の向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長10,509mの管渠敷設工事、スラッジセンター汚泥処理設備機械・電気工事、浄化センター機械設備・電気設備増設工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業として3基の合併処理浄化槽を設置し、総額は6,541,974千円となっている。

なお、年度内に完成しなかった国の地域産業基盤整備推進交付金を活用した美々地区外下水道工事2,491,621千円、美々汚水中継ポンプ場新設工事2,474,572千円、浄化センター貯留槽新設工事507,173千円の費用総額5,473,366千円を翌年度に繰り越している。

エ まとめ

令和7年度における下水道事業は、引き続き、既設合流管の分流化を行う合流改善や浄化センターとスラッジセンターを結ぶ柏台地区の美々1号幹線污水管の管更生、次世代半導体製造工場の建設に伴う美々地区の管渠敷設、美々汚水中継ポンプ場の新設工事などを実施し「重要度・優先度を踏まえた計画的な施設の設置及び更新」を図ったほか、緊急輸送道路のマンホール浮上防止対策を進め「災害に強い施設整備」などを推進したところである。

事業運営においては、次世代半導体製造工場の試作ラインの稼働に伴い工場の有収水量が大幅に増加したことなどから下水道使用料が前年度を上回るとともに、これまでの経営効率化の取組などによって前年度を超える純利益を計上しており、安定的経営が堅持されていることを評価する。

今後においては、既存施設の長寿命化や大規模災害対策などの下水道事業が抱える課題への取組に加え、次世代半導体製造拠点施設の量産体制に応じた下水処理施設の整備などを進めるとともに、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、より一層の経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営と下水道サービスの持続的な提供に努められるよう望むものである。

資

料

業 務 実 績 表

年度 区分			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率 (%)
行 政 区 域 内 人 口	A	人	96,592	96,503	97,173	96,965	97,052	100.1
全 体 計 画 人 口		人	92,340	92,330	92,280	92,250	92,250	100.0
処 理 区 域 内 人 口	B	人	95,090	94,949	95,572	95,314	95,414	100.1
水洗便所設置済人口	C	人	95,067	94,903	95,504	95,243	95,349	100.2
処 理 区 域 面 積		ha	3,425	3,419	3,409	3,408	3,408	100.2
下 水 道 普 及 率 B/A×100		%	98.4	98.4	98.4	98.3	98.3	—
水 洗 化 率 C/B×100		%	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	—
管 渠 総 延 長		m	1,026,659	1,022,544	1,023,091	1,015,454	1,013,677	100.4
晴 天 時 処 理 能 力	D	m ³	77,300	64,200	64,200	64,200	64,200	120.4
晴天時最大処理水量	E	m ³	56,487	53,383	52,418	55,567	53,051	105.8
晴天時平均処理水量	F	m ³	53,982	49,285	48,500	49,079	48,508	109.5
晴天時最大稼働率 E/D×100		%	73.1	83.2	81.6	86.6	82.6	—
終 末 処 理 場 施 設 利 用 率	F/D×100	%	69.8	76.8	75.5	76.4	75.6	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	20,930,084	19,296,178	19,012,508	19,759,634	19,292,489	108.5
雨 水 処 理 水 量		m ³	1,298,753	1,314,972	1,293,873	1,835,562	1,605,924	98.8
汚 水 処 理 水 量	G	m ³	19,631,331	17,981,206	17,718,635	17,924,072	17,686,565	109.2
年 間 有 収 水 量	H	m ³	16,380,286	14,933,536	14,734,649	14,359,159	14,093,463	109.7
有 収 率 H/G×100 (対年間総処理水量)		%	83.4 (78.3)	83.1 (77.4)	83.2 (77.5)	80.1 (72.7)	79.7 (73.1)	— (—)
損益勘定所属職員	I	人	11	14	14	16	17	78.6
資本勘定所属職員		人	13	13	12	9	8	100.0
職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量	G/I	m ³	1,784,666	1,284,372	1,265,617	1,120,255	1,040,386	139.0
1 日 汚 水 1 万 m ³ 処 理 当 た り 職 員 数	I/(G/日数) ×10,000	人	2.0	2.8	2.9	3.3	3.5	71.4

※ 処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度 区分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
当 年 度	調 定 額	1,766,560	1,600,106	1,576,673	1,533,698	1,501,795
	収 入 額	1,595,653	1,435,097	1,418,028	1,380,769	1,356,577
	収 入 率	90.3	89.7	89.9	90.0	90.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	未 収 額	170,906	165,010	158,645	152,929	145,219
過 年 度	調 定 額	182,633	175,759	169,834	161,421	165,853
	収 入 額	169,472	156,145	150,407	142,123	147,291
	収 入 率	92.8	88.8	88.6	88.0	88.8
	過年度損益修正損	226	274	399	326	314
	不 納 欠 損 額	2,374	1,716	1,913	2,066	2,046
合 計	未 収 額	10,561	17,624	17,114	16,905	16,202
	調 定 額	1,949,193	1,775,865	1,746,507	1,695,118	1,667,648
	収 入 額	1,765,126	1,591,242	1,568,435	1,522,892	1,503,868
	収 入 率	90.6	89.6	89.8	89.8	90.2
	過年度損益修正損	226	274	399	326	314
	不 納 欠 損 額	2,374	1,716	1,913	2,066	2,046
	未 収 額	181,467	182,633	175,759	169,834	161,421

※ 消費税及び地方消費税込み

下 水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
1 営 業 収 益	2,449,434	2,301,149	2,243,699	2,183,673	2,159,119	106.4
(1) 下 水 道 使 用 料	1,606,204	1,454,859	1,433,569	1,394,497	1,365,492	110.4
(2) 他 会 計 負 担 金	838,062	841,669	805,574	785,111	773,344	99.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	5,168	4,621	4,556	4,065	20,283	111.8
2 営 業 費 用	3,205,040	3,264,568	3,167,103	3,099,258	3,104,392	98.2
(1) 管 渠 費	402,811	355,344	370,791	330,651	356,172	113.4
(2) ポ ン プ 場 費	46,883	39,660	52,105	45,860	35,034	118.2
(3) 浄化センター費	449,321	374,369	371,761	377,120	317,669	120.0
(4) スラッジセンター費	364,079	380,186	303,440	276,761	257,357	95.8
(5) 個別排水処理施設費	51,401	51,887	45,976	43,145	41,930	99.1
(6) 排水設備管理費	8,107	19,041	22,798	23,234	22,194	42.6
(7) 業 務 費	121,106	112,311	97,392	91,782	91,802	107.8
(8) 総 係 費	47,584	67,591	53,002	84,447	122,428	70.4
(9) 減 価 償 却 費	1,699,474	1,711,773	1,801,125	1,820,308	1,839,667	99.3
(10) 資 産 減 耗 費	14,274	152,406	48,713	5,951	20,139	9.4
営 業 利 益	—	—	—	—	—	78.4
営 業 損 失	755,606	963,419	923,404	915,585	945,274	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
3 営 業 外 収 益	1,084,728	1,205,597	1,190,081	1,171,844	1,195,368	90.0
(1) 受取利息及び配当金	3,029	411	717	1,147	1,345	736.8
(2) 他会計負担金	2,296	23,515	811	1,210	2,741	9.8
(3) 他会計補助金	83,164	84,510	77,300	74,250	73,265	98.4
(4) 国庫補助金	6,143	0	0	0	0	皆増
(5) 道補助金	78	96	114	131	148	81.3
(6) 長期前受金戻入	984,377	1,093,012	1,110,122	1,091,039	1,116,308	90.1
(7) 雑収益	5,641	4,052	1,017	4,067	1,561	139.2
4 営 業 外 費 用	164,392	156,932	155,694	157,945	169,383	104.8
(1) 支払利息	132,873	130,016	129,476	133,610	149,460	102.2
(2) 雑支出	31,519	26,917	26,218	24,335	19,923	117.1
経 常 利 益	164,730	85,245	110,984	98,313	80,711	193.2
経 常 損 失	—	—	—	—	—	—
5 特 別 利 益	1	3	0	105	0	23.8
(1) 過年度損益修正益	1	3	0	105	0	23.8
6 特 別 損 失	323	364	399	326	314	88.9
(1) 過年度損益修正損	323	364	399	326	314	88.9
当 年 度 純 利 益	164,407	84,884	110,584	98,093	80,398	193.7
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—

経 常 収 益	3,534,162	3,506,746	3,433,780	3,355,517	3,354,486	100.8
経 常 費 用	3,369,432	3,421,500	3,322,797	3,257,204	3,273,775	98.5
総 収 益	3,534,163	3,506,749	3,433,780	3,355,622	3,354,487	100.8
総 費 用	3,369,756	3,421,864	3,323,196	3,257,529	3,274,089	98.5

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前年度比率
1 固 定 資 産	41,886,933	37,381,005	37,034,993	36,279,619	36,822,209	112.1
(1) 有形固定資産	41,884,019	37,378,092	37,032,080	36,276,705	36,819,296	112.1
土地	399,120	385,161	385,161	385,161	385,161	103.6
建物	1,379,063	1,431,528	1,383,512	1,447,533	1,512,021	96.3
構築物	31,289,003	31,477,783	31,907,946	31,581,413	31,786,285	99.4
機械及び装置	4,115,008	2,912,849	2,956,632	2,592,156	2,919,046	141.3
車両及び運搬具	0	0	0	400	400	-
工具器具及び備品	124,462	24,048	29,337	33,969	19,550	517.6
建設仮勘定	4,577,363	1,146,723	369,492	236,073	196,832	399.2
(減価償却累計額)	(△52,043,615)	(△50,577,353)	(△49,104,902)	(△47,501,685)	(△45,705,448)	(102.9)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	1,958	2,349	2,050	2,040	2,120	83.3
貸倒引当金	△ 1,958	△ 2,349	△ 2,050	△ 2,040	△ 2,120	83.3
2 流 動 資 産	4,295,689	2,918,323	3,702,999	3,163,309	3,191,631	147.2
(1) 現金預金	3,845,629	2,360,219	3,321,606	2,830,847	3,008,892	162.9
(2) 未収金	451,575	268,359	297,974	235,710	183,902	168.3
貸倒引当金	△ 1,615	△ 1,476	△ 1,312	△ 1,298	△ 1,362	109.5
(3) 前払金	0	291,020	84,530	97,850	0	皆減
(4) その他流動資産	100	200	200	200	200	50.0
資 産 合 計	46,182,622	40,299,328	40,737,992	39,442,928	40,013,840	114.6

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸 借 対 照 表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
1 固 定 負 債	11,831,479	9,098,358	8,624,036	7,826,080	7,463,220	130.0
(1) 企 業 債	11,492,831	8,764,157	8,302,037	7,504,501	7,147,072	131.1
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	11,486,731	8,764,157	8,302,037	7,504,501	7,147,072	131.1
そ の 他 の 企 業 債	6,100	0	0	0	0	皆増
(2) 引 当 金	338,647	334,201	321,999	321,578	316,148	101.3
退職給付引当金	182,872	178,425	166,224	165,803	160,372	102.5
修繕引当金	155,775	155,775	155,775	155,775	155,775	100.0
2 流 動 負 債	1,985,697	942,506	1,675,325	1,008,059	1,113,786	210.7
(1) 企 業 債	543,025	562,880	571,864	599,571	673,963	96.5
建設改良費等の財源に充 て る た め の 企 業 債	543,025	562,880	571,864	599,571	673,963	96.5
(2) 未 払 金	1,345,700	291,442	1,047,074	368,224	368,130	461.7
(3) 預 り 金	80,736	70,149	41,167	24,348	56,316	115.1
(4) 引 当 金	16,135	17,835	15,020	15,716	15,177	90.5
賞与引当金	13,509	14,990	12,571	13,146	12,700	90.1
法定福利費引当金	2,626	2,845	2,449	2,570	2,477	92.3
(5) その他流動負債	100	200	200	200	200	50.0
3 繰 延 収 益	22,156,832	20,236,352	20,504,657	20,788,589	21,717,855	109.5
(1) 長 期 前 受 金	22,156,832	20,236,352	20,504,657	20,788,589	21,717,855	109.5
受贈財産評価額	5,729,772	5,695,981	5,821,600	5,732,266	5,877,533	100.6
受益者負担金	1,144,724	1,109,444	1,168,369	1,247,190	1,325,963	103.2
工事負担金	1,216,203	1,265,410	1,330,670	1,395,739	1,446,270	96.1
国庫補助金	12,963,656	11,040,959	11,002,941	11,199,782	11,804,326	117.4
道 補 助 金	22,865	23,980	25,103	26,656	28,264	95.4
他会計負担金	1,079,611	1,100,577	1,155,973	1,186,956	1,235,500	98.1
(収益化累計額)	(△17,811,588)	(△16,898,121)	(△15,976,002)	(△14,983,387)	(△13,894,577)	(105.4)
負 債 合 計	35,974,007	30,277,215	30,804,018	29,622,728	30,294,861	118.8
4 資 本 金	8,238,500	8,105,906	8,004,651	7,421,161	7,152,034	101.6
(1) 資 本 金	8,238,500	8,105,906	8,004,651	7,421,161	7,152,034	101.6
固 有 資 本 金	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金	54,960	32,866	29,611	26,421	23,294	167.2
組入資本金	6,954,323	6,843,823	6,745,823	6,165,523	5,899,523	101.6
5 剰 余 金	1,970,115	1,916,208	1,929,323	2,399,039	2,566,946	102.8
(1) 資 本 剰 余 金	307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額	100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金	64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金	146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金	142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,662,444	1,608,536	1,621,652	2,091,368	2,259,275	103.4
減 債 積 立 金	114,800	110,500	98,000	80,300	166,000	103.9
利 益 積 立 金	659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金	700,000	700,000	700,000	1,200,000	1,300,000	100.0
当年度未処分利益剰余金	188,644	139,036	164,652	152,068	134,275	135.7
資 本 合 計	10,208,615	10,022,113	9,933,974	9,820,200	9,718,980	101.9
負 債 資 本 合 計	46,182,622	40,299,328	40,737,992	39,442,928	40,013,840	114.6

下 水 道 事 業

項目 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	90.7	92.8	90.9	92.0	92.0
	固定負債構成比率	25.6	22.6	21.2	19.8	18.7
	自己資本構成比率	70.1	75.1	74.7	77.6	78.6
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.8	95.0	94.8	94.4	94.7
	固定比率	129.4	123.5	121.7	118.5	117.1
	流動比率	216.3	309.6	221.0	313.8	286.6
	当座比率	216.3	278.7	216.0	304.1	286.5
	現金預金比率	193.7	250.4	198.3	280.8	270.1
回転率 (回)	自己資本回転率	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率(%)	4.40	4.56	4.73	4.86	4.83
	流動資産回転率	0.68	0.70	0.65	0.69	0.67
	未収金回転率	6.80	8.13	8.41	10.41	12.24
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.38	0.21	0.28	0.25	0.20
	総収支比率	104.9	102.5	103.3	103.0	102.5
	経常収支比率	104.9	102.5	103.3	103.0	102.5
	営業収支比率	76.4	70.5	70.8	70.5	69.6
	利子負担率	1.1	1.4	1.5	1.6	1.9

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

経 営 分 析 表

算 式	6 年 度 全 国 公 営 企 業 平 均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	96.6
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	28.7
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	67.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	100.8
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	143.9
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.5
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.7
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	0.06
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.03
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	1.05
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	5.56
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.31
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	104.5
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.6
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	63.0
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.2

※ 6年度全国公営企業平均の数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和6年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1
1	行政区域内人口 A	人	1,953,181	234,530	103,698	314,101	73,981	152,875	159,863
2	全体計画人口 B	人	1,904,400	201,870	88,900	295,900	68,680	140,450	156,100
3	現在処理区域内人口 C	人	1,940,309	211,383	102,847	305,938	73,486	146,359	153,461
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	1,939,655	204,776	100,980	297,235	71,025	140,671	152,282
5	市街地面積 E	ha	25,034	4,355	2,341	7,957	2,750	4,017	4,418
6	現在処理区域面積 F	ha	24,572	4,697	2,766	8,068	2,543	4,180	4,227
7	C/A × 100	%	99.3	90.1	99.2	97.4	99.3	95.7	96.0
8	普及率 D/C × 100	%	100.0	96.9	98.2	97.2	96.7	96.1	99.2
9	F/E × 100	%	98.2	107.9	118.2	101.4	92.5	104.1	95.7
10	下水管敷設延長	km	8,198	1,326	627	1,928	565	1,407	1,200
11	汚水管	km	2,030	789	580	1,555	448	714	751
12	雨水管	km	2,082	311	47	346	74	522	318
13	合流管	km	4,086	226	－	27	43	171	131
14	計画処理能力 G	m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	128,025	70,270
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	99,725	70,270
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	1,025,660	59,770	88,660	122,907	42,660	73,930	72,842
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	785,970	54,036	50,784	107,454	28,048	56,910	60,781
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	3,040	120	－	－	－	188	35
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	3,845	115	－	－	－	188	60
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	89.4	94.0	100.0	75.9	88.9	74.1	103.7
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	126.5	95.8	－	－	－	100.0	171.4
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	68.5	85.0	57.3	66.3	58.4	57.1	86.5
23	年間総処理水量	千m ³	336,925	36,746	18,536	50,160	12,172	23,573	22,657
24	雨水処理水量	千m ³	51,563	2,895	－	10,373	1,934	2,800	2,704
25	汚水処理水量 M	千m ³	285,362	33,851	18,536	39,786	10,238	20,773	19,953
26	年間有収水量 N	千m ³	203,972	25,396	11,077	32,939	6,664	13,715	15,858
27	有収率 N/M × 100	%	71.5	75.0	59.8	82.8	65.1	66.0	79.5
28	職員数	人	497	57	22	69	19	53	18
29	損益勘定所属職員 O	人	361	44	13	51	17	32	13
30	資本勘定所属職員	人	136	13	9	18	2	21	5
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	790	769	1,426	780	602	649	1,535
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	3	5	6	6	2

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
（千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	江別市	項番
S38.10.10	H 7. 3.31	S48.11. 1	S52. 7. 1	S57. 3.25	S34. 9. 1	S59. 3.15	H 1. 7. 1	H 4.10. 1	S40.12. 1	
H18. 3. 5	R 6. 4. 1	S58. 4. 1	R 2. 4. 1	R 6. 4. 1	H19.10. 1	H24. 4. 1	R 5. 4. 1	R 6. 4. 1	S59. 4. 1	
109,131	6,032	73,568	31,821	17,938	164,814	29,890	18,233	11,069	117,516	1
95,500	2,160	67,800	32,700	18,100	155,340	27,600	11,240	8,560	106,900	2
98,498	1,637	65,373	27,690	16,004	163,775	26,795	13,967	9,855	114,863	3
97,856	1,493	64,970	27,451	14,113	163,524	25,519	13,065	9,478	114,341	4
3,345	-	1,353	790	506	3,640	842	325	206	2,449	5
3,208	248	2,364	864	551	4,448	906	923	745	2,448	6
90.3	27.1	88.9	87.0	89.2	99.4	89.6	76.6	89.0	97.7	7
99.3	91.2	99.4	99.1	88.2	99.8	95.2	93.5	96.2	99.5	8
95.9	-	174.7	109.4	108.9	122.2	107.6	284.0	361.7	100.0	9
1,199	34	491	231	121	1,521	169	180	123	870	10
620	32	401	209	115	759	165	160	115	494	11
481	2	46	22	6	580	4	20	8	319	12
98	-	44	-	-	182	-	-	-	57	13
72,900	1,620	41,600	21,560	11,575	74,010	19,620	-	-	52,500	14
72,900	1,620	39,400	23,850	7,710	74,010	17,025	-	-	52,500	15
48,354	1,650	31,691	11,369	8,866	61,379	12,507	-	-	51,179	16
41,719	613	25,049	10,140	4,573	54,587	11,200	-	-	38,310	17
42	-	8	-	-	170	-	-	-	-	18
55	-	8	-	-	218	-	-	-	-	19
66.3	101.9	80.4	47.7	115.0	82.9	73.5	-	-	97.5	20
131.0	-	100.0	-	-	128.2	-	-	-	-	21
57.2	37.8	63.6	42.5	59.3	73.8	65.8	-	-	73.0	22
16,036	231	10,396	3,868	1,735	22,950	4,389	1,785	1,102	17,296	23
1,233	-	646	-	-	2,818	-	-	-	3,120	24
14,802	231	9,750	3,868	1,735	20,132	4,389	1,785	1,102	14,176	25
9,419	154	5,745	3,219	1,421	15,364	2,592	1,273	832	11,330	26
63.6	66.5	58.9	83.2	82.0	76.3	59.0	71.3	75.5	79.9	27
33	3	9	7	6	43	4	3	5	29	28
29	3	6	6	4	21	4	2	5	20	29
4	-	3	1	2	22	-	1	-	9	30
510	77	1,625	645	434	959	1,097	893	220	709	31
7	47	2	6	8	4	3	4	17	5	32

令和6年度道内下水道

項番	項目	市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市
	供 用 開 始 年 月 日		H 2. 3. 28	S34. 4. 1	S49. 4. 1	S55. 3. 10	H 6. 3. 31	S60. 8. 28	S51. 7. 1	S61. 3. 1
	法 適 用 年 月 日		R 4. 4. 1	H20. 4. 1	R 6. 4. 1	R 2. 4. 1	H22. 4. 1	H14. 4. 1	H21. 4. 1	H31. 4. 1
1	行 政 区 域 内 人 口 A	人	8,378	19,617	16,708	24,379	7,168	22,157	36,070	15,105
2	全 体 計 画 人 口 B	人	6,550	16,000	13,800	23,500	6,000	15,300	32,060	14,225
3	現在処理区域内人口 C	人	7,471	18,105	12,614	21,496	6,313	16,968	34,351	14,114
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	6,904	17,503	12,575	21,146	5,780	15,106	32,304	14,054
5	市 街 地 面 積 E	ha	—	526	359	1,210	190	496	974	288
6	現在処理区域面積 F	ha	434	945	612	997	593	687	1,407	823
7	普及率	C/A × 100	%	89.2	92.3	75.5	88.2	88.1	76.6	95.2
8		D/C × 100	%	92.4	96.7	99.7	98.4	91.6	89.0	94.0
9		F/E × 100	%	—	179.7	170.5	82.4	312.1	138.5	144.5
10	下 水 管 敷 設 延 長	km	95	188	179	197	106	139	471	137
11	汚 水 管	km	83	158	99	131	91	120	260	125
12	雨 水 管	km	12	10	63	23	15	19	183	12
13	合 流 管	km	—	20	17	43	—	—	28	—
14	計 画 処 理 能 力 G	m ³ /日	—	14,700	10,800	13,853	12,050	9,375	—	—
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	—	14,700	10,800	19,066	6,000	12,500	—	—
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	—	10,734	10,800	16,653	4,534	9,433	—	—
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	—	9,178	7,618	11,970	2,437	6,388	—	—
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	—	12	4	36	—	—	—	—
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	—	14	8	36	—	—	—	—
20	晴天時最大稼働率 I/H×100	%	—	73.0	100.0	87.3	75.6	75.5	—	—
21	雨天時最大稼働率 L/K×100	%	—	116.7	200.0	100.0	—	—	—	—
22	終末処理場施設利用率 J/H×100	%	—	62.4	70.5	62.8	40.6	51.1	—	—
23	年 間 総 処 理 水 量	千m ³	796	4,117	3,963	5,348	891	2,332	5,350	1,837
24	雨 水 処 理 水 量	千m ³	—	770	719	2,714	—	—	1,363	—
25	汚 水 処 理 水 量 M	千m ³	796	3,347	3,244	2,634	891	2,332	3,987	1,837
26	年 間 有 収 水 量 N	千m ³	580	2,324	1,230	1,966	762	1,559	3,135	1,310
27	有 収 率 N/M × 100	%	72.9	69.4	37.9	74.6	85.6	66.9	78.6	71.3
28	職 員 数	人	5	5	3	24	3	7	4	4
29	損益勘定所属職員 O	人	4	4	2	22	3	5	3	2
30	資本勘定所属職員	人	1	1	1	2	—	2	1	2
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	199	837	1,622	120	297	466	1,329	919
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	18	4	2	30	12	8	3	4

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
（千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

歌志内市	深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
H 4. 8. 20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	H 2. 10. 1	S55. 10. 1	S60. 10. 1	S47. 2. 1	S52. 1. 31	H 2. 4. 1	S51. 5. 1	
R 5. 4. 1	R 5. 4. 1	R 4. 4. 1	H26. 4. 1	H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H20. 4. 1	H31. 4. 1	H12. 4. 1	
2, 550	18, 009	19, 290	43, 130	70, 125	30, 888	56, 323	56, 954	42, 510	96, 503	1
2, 110	14, 960	14, 989	40, 470	66, 800	23, 930	58, 530	44, 700	38, 160	92, 330	2
2, 521	13, 973	14, 724	41, 393	68, 588	24, 148	54, 920	52, 567	37, 415	94, 949	3
2, 422	13, 493	14, 434	36, 001	68, 484	22, 767	54, 899	52, 417	33, 814	94, 903	4
-	331	355	1, 403	1, 872	889	1, 191	802	734	3, 413	5
295	637	485	1, 129	1, 875	752	1, 757	1, 111	1, 305	3, 419	6
98. 9	77. 6	76. 3	96. 0	97. 8	78. 2	97. 5	92. 3	88. 0	98. 4	7
96. 1	96. 6	98. 0	87. 0	99. 8	94. 3	100. 0	99. 7	90. 4	100. 0	8
-	192. 4	136. 6	80. 5	100. 2	84. 6	147. 5	138. 5	177. 8	100. 2	9
48	164	96	269	677	168	568	458	233	1, 023	10
46	116	96	264	358	158	309	269	225	485	11
2	48	-	5	290	10	259	189	8	460	12
-	-	-	-	29	-	-	-	-	78	13
-	6, 475	7, 750	17, 500	47, 500	13, 500	30, 000	7, 867	-	92, 500	14
-	6, 475	7, 750	15, 000	47, 500	13, 500	30, 000	25, 580	-	64, 200	15
-	7, 027	7, 449	12, 300	36, 240	8, 703	18, 975	15, 137	-	53, 383	16
-	4, 877	5, 137	9, 020	29, 134	7, 760	18, 293	12, 889	-	49, 285	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	19
-	108. 5	96. 1	82. 0	76. 3	64. 5	63. 3	59. 2	-	83. 2	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50. 0	21
-	75. 3	66. 3	60. 1	61. 3	57. 5	61. 0	50. 4	-	76. 8	22
444	1, 828	1, 911	3, 291	11, 265	2, 596	7, 498	4, 841	4, 269	19, 296	23
-	-	-	-	818	-	-	-	-	1, 315	24
444	1, 828	1, 911	3, 291	10, 448	2, 596	7, 498	4, 841	4, 269	17, 981	25
305	1, 327	1, 536	3, 042	7, 759	2, 350	5, 702	4, 318	4, 077	14, 934	26
68. 6	72. 6	80. 4	92. 4	74. 3	90. 5	76. 0	89. 2	95. 5	83. 1	27
1	7	7	10	14	7	14	11	5	28	28
1	7	6	7	9	7	9	10	5	14	29
-	-	1	3	5	-	5	1	-	14	30
444	261	319	470	1, 161	371	833	484	854	1, 284	31
8	14	11	8	3	10	4	8	4	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和7年度の事業実績は、総患者数が182,335人で前年度に比べ1,254人（0.7%）減少している。内訳は、入院患者が46,007人で前年度に比べ2,355人（5.4%）増加、外来患者が本院は135,429人で前年度に比べ3,526人（2.5%）減少、泉郷診療所は350人で前年度に比べ78人（18.2%）減少、支笏湖診療所は549人で前年度に比べ5人（0.9%）減少している。

病床利用率は66.3%で前年度に比べ3.4ポイントの上昇、外来入院患者比率は294.4%で前年度に比べ23.9ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は医師35人、医療技術員56人、看護師192人、事務員35人の合計318人で前年度に比べ5人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が1,813円の増加、事業収益が2,281円の増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,390円の減少、外来収益が213円の増加となっている。

事業実績比較

区 分			単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率(%)
病 床 数	A	床		190	190	0	0.0
総 患 者 数	B	人		182,335	183,589	△ 1,254	△ 0.7
本 院	院 数	C	人	181,436	182,607	△ 1,171	△ 0.6
	年 間 入 院 患 者 数	D	人	46,007	43,652	2,355	5.4
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	D / 診 療 日 数 (診 療 日 数)	人 (日)	126 (365)	120 (365)	6 (0)	5.0 (0.0)
	年 間 外 来 患 者 数	E	人	135,429	138,955	△ 3,526	△ 2.5
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	E / 診 療 日 数 (診 療 日 数)	人 (日)	560 (242)	572 (243)	△ 12 (△ 1)	△ 2.1 (△ 0.4)
	泉 郷 診 療 所	F	人	350	428	△ 78	△ 18.2
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	F / 診 療 日 数 (診 療 日 数)	人 (日)	4 (87)	5 (90)	△ 1 (△ 3)	△ 20.0 (△ 3.3)
	支 笏 湖 診 療 所	G	人	549	554	△ 5	△ 0.9
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	G / 診 療 日 数 (診 療 日 数)	人 (日)	2 (220)	2 (235)	0 (△ 15)	0.0 (△ 6.4)
	病 床 利 用 率 D/(A×診療日数)×100			%	66.3	62.9	3.4
外 来 入 院 患 者 比 率 E/D×100			%	294.4	318.3	△ 23.9	-
職 員 数			人	318	313	5	1.6
医 療 技 術 員 看 護 師 事 務 員	医 師		人	35	38	△ 3	△ 7.9
	医 療 技 術 員		人	56	50	6	12.0
	看 護 師		人	192	191	1	0.5
	事 務 員		人	35	34	1	2.9
患 者 1 人 1 日 当 た り	事 業 費 用	事業費用/B	円	40,591	38,778	1,813	4.7
	事 業 収 益	事業収益/B	円	38,105	35,824	2,281	6.4
本 院 患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	入院収益/D	円	70,910	72,300	△ 1,390	△ 1.9
	外 来 収 益	外来収益/E	円	13,502	13,289	213	1.6

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は7,191,363千円で、これに対する収入決算額は6,975,823千円（執行率97.0％）で215,540千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が193,794千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は7,772,610千円で、これに対する支出決算額は7,422,250千円（執行率95.5％）で350,360千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の292,227千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	7,191,363	6,975,823	△ 215,540	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,434)
医 業 収 益	6,142,837	5,949,043	△ 193,794	(" 27,441)
医 業 外 収 益	944,609	947,239	2,630	(" 840)
泉郷診療所医業収益	4,795	2,123	△ 2,672	(" 60)
泉郷診療所医業外収益	21,845	13,208	△ 8,637	
支笏湖診療所医業収益	5,630	4,752	△ 878	(" 89)
支笏湖診療所医業外収益	32,349	28,579	△ 3,770	
院内保育事業収益	31,188	22,811	△ 8,377	
特 別 利 益	8,110	8,068	△ 42	(" 4)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	7,772,610	7,422,250	350,360	(うち仮払消費税及び地方消費税 107,169)
医 業 費 用	7,445,148	7,152,921	292,227	(" 106,150)
医 業 外 費 用	220,123	193,833	26,290	
泉郷診療所医業費用	27,086	15,581	11,505	(" 310)
支笏湖診療所医業費用	38,647	33,804	4,843	(" 561)
院内保育事業費用	33,506	22,960	10,546	(" 148)
特 別 損 失	8,100	3,151	4,949	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は451,244千円で、これに対する収入決算額は420,187千円（執行率93.1％）で31,057千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は956,775千円で、これに対する支出決算額は918,654千円（執行率96.0％）で38,121千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の38,121千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高4,382,411千円に当年度借入額64,000千円を加算し、当年度償還額750,275千円を差し引いた3,696,136千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,467千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額802千円で補填し、残り497,665千円については退職給付引当金で措置している。

資本的収入及び支出

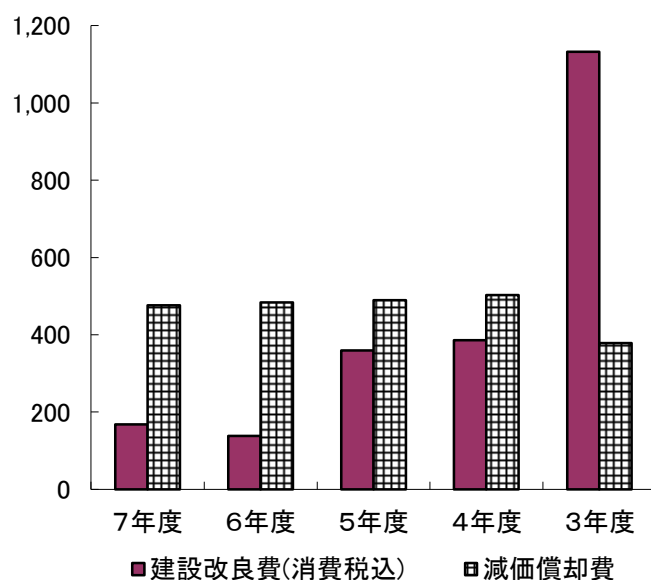
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	451,244	420,187	△ 31,057	
企 業 債	100,000	64,000	△ 36,000	
寄 附 金	100	0	△ 100	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	
補 助 金	52,000	57,044	5,044	
他 会 計 出 資 金	299,143	299,143	0	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	956,775	918,654	38,121	(うち仮払消費税及び地方消費税 15,307)
建 設 改 良 費	206,500	168,379	38,121	(" 15,307)
企 業 債 償 還 金	750,275	750,275	0	

(百万円)

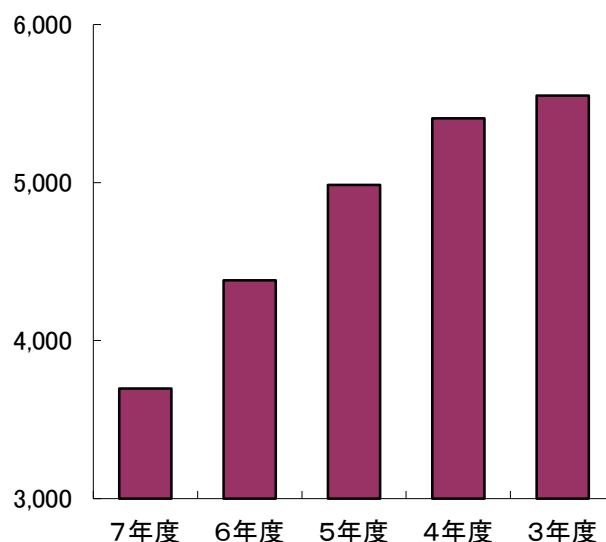
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費：資料「病院事業比較損益計算書」中、医業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高の推移



※ 企業債年度末残高：資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めており、期中において500,000千円の一時借入れが行われている。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,534,269千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,389,195千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,975,823千円から仮受消費税及び地方消費税28,434千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益（その他医業外収益）396千円を加えた6,947,784千円で、これに対する事業費用は支出決算額7,422,250千円から仮払消費税及び地方消費税107,169千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額15,522千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用（雑損失）101,554千円を加えた7,401,112千円で、差し引き453,328千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は3,845,635千円に増加し、累積欠損金比率は64.9%と前年度に比べ6.6ポイントの上昇となっている。

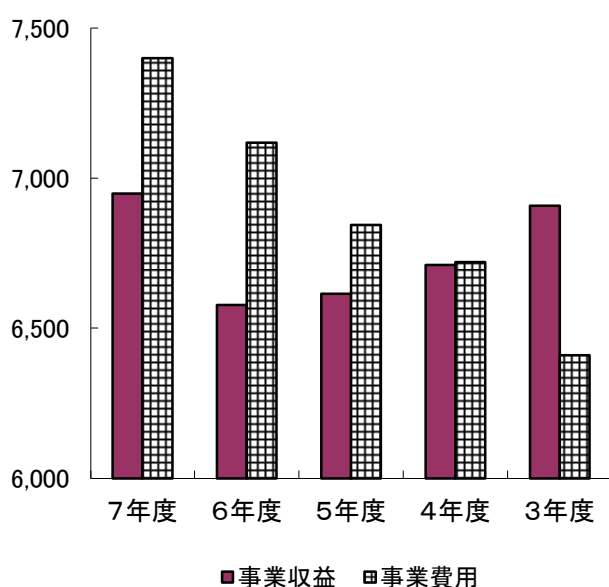
経営成績の推移

（単位：千円・％）

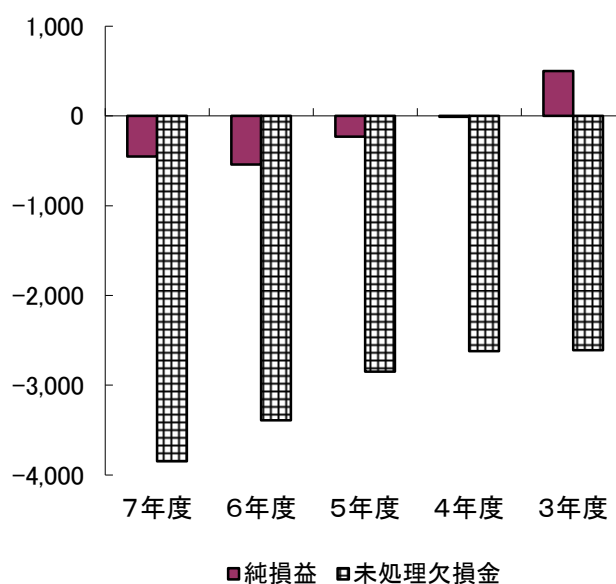
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和7年度	6,947,784	103.5	5.6	7,401,112	110.1	4.0	△ 453,328	3,845,635	64.9
令和6年度	6,576,859	98.0	△ 0.6	7,119,229	105.9	4.0	△ 542,370	3,392,307	58.3
令和5年度	6,615,290	98.6	△ 1.4	6,845,464	101.8	1.8	△ 230,174	2,849,937	48.5

※ 指数は令和4年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

（百万円） 事業収益と事業費用の推移



（百万円） 純損益と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,947,784千円で前年度に比べ370,925千円（5.6％）増加しているが、これは主に、医業収益が102,173千円（1.8％）、医業外収益が265,688千円（39.0％）それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,921,602千円（構成比85.2％）、泉郷診療所医業収益2,063千円（同0.0％）、支笏湖診療所医業収益4,663千円（同0.1％）、医業外収益946,794千円（同13.6％）、泉郷診療所医業外収益13,208千円（同0.2％）、支笏湖診療所医業外収益28,579千円（同0.4％）、院内保育事業収益22,811千円（同0.3％）、特別利益8,064千円（同0.1％）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	5,921,602	85.2	5,819,430	88.5	102,173	1.8
入 院 収 益	3,262,336	47.0	3,156,023	48.0	106,313	3.4
外 来 収 益	1,828,611	26.3	1,846,524	28.1	△ 17,913	△ 1.0
そ の 他 医 業 収 益	830,655	12.0	816,882	12.4	13,772	1.7
泉郷診療所医業収益	2,063	0.0	2,482	0.0	△ 419	△ 16.9
外 来 収 益	2,044	0.0	2,477	0.0	△ 433	△ 17.5
そ の 他 医 業 収 益	19	0.0	5	0.0	14	280.0
支笏湖診療所医業収益	4,663	0.1	4,539	0.1	124	2.7
外 来 収 益	4,663	0.1	4,539	0.1	124	2.7
医 業 外 収 益	946,794	13.6	681,107	10.4	265,688	39.0
受 取 利 息 配 当 金	25	0.0	492	0.0	△ 467	△ 95.0
他 会 計 負 担 金	498,267	7.2	349,755	5.3	148,512	42.5
補 助 金	349,139	5.0	226,779	3.4	122,360	54.0
患 者 外 給 食 収 益	439	0.0	494	0.0	△ 56	△ 11.2
長 期 前 受 金 戻 入	82,480	1.2	84,914	1.3	△ 2,434	△ 2.9
そ の 他 医 業 外 収 益	16,445	0.2	18,673	0.3	△ 2,228	△ 11.9
泉郷診療所医業外収益	13,208	0.2	12,428	0.2	780	6.3
他 会 計 負 担 金	13,108	0.2	12,428	0.2	680	5.5
補 助 金	100	0.0	0	0.0	100	35,614.3
支笏湖診療所医業外収益	28,579	0.4	29,175	0.4	△ 596	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	21,828	0.3	21,845	0.3	△ 17	△ 0.1
補 助 金	6,751	0.1	7,330	0.1	△ 579	△ 7.9
院 内 保 育 事 業 収 益	22,811	0.3	21,899	0.3	912	4.2
保 育 料	3,345	0.0	2,947	0.0	398	13.5
補 助 金	19,466	0.3	18,952	0.3	514	2.7
特 別 利 益	8,064	0.1	5,800	0.1	2,264	39.0
合 計	6,947,784	100.0	6,576,859	100.0	370,925	5.6

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

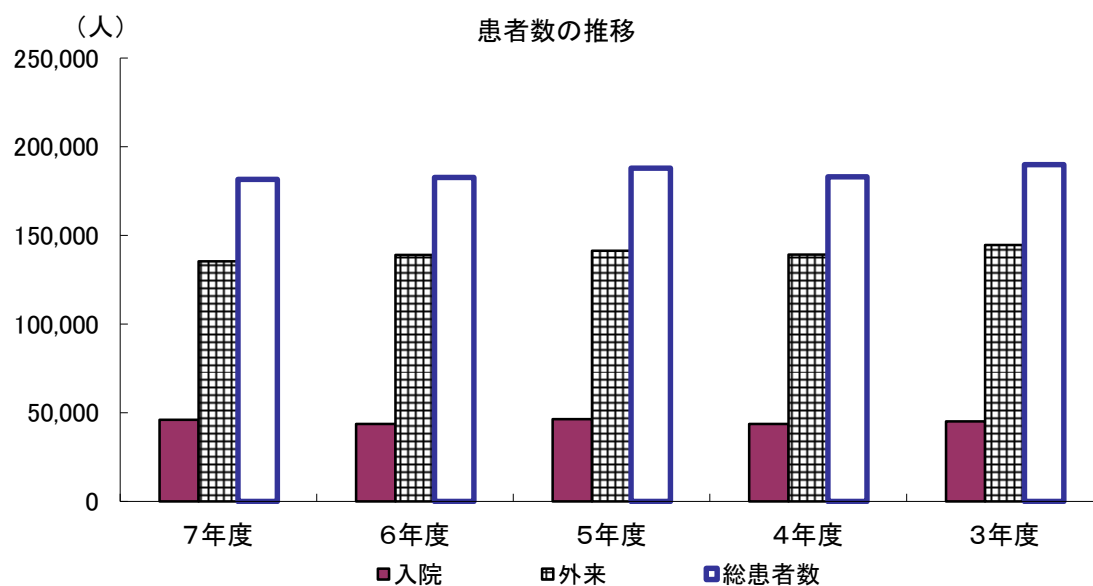
患者数は、前年度に比べ1,171人（0.6％）減少し181,436人となっている。

患者数の主な増減については、内科で944人（2.9％）増加の34,031人、泌尿器科で882人（7.1％）増加の13,301人、循環器科で819人（4.7％）増加の18,082人となっているものの、消化器科が1,211人（5.4％）減少の21,034人、小児科が980人（7.0％）減少の13,097人となっており、9診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	34,031	18.8	33,087	18.1	944	2.9
循 環 器 科	18,082	10.0	17,263	9.5	819	4.7
消 化 器 科	21,034	11.6	22,245	12.2	△ 1,211	△ 5.4
小 児 科	13,097	7.2	14,077	7.7	△ 980	△ 7.0
外 科	7,513	4.1	8,094	4.4	△ 581	△ 7.2
脳 神 経 外 科	4,554	2.5	4,693	2.6	△ 139	△ 3.0
整 形 外 科	25,935	14.3	26,518	14.5	△ 583	△ 2.2
産 婦 人 科	13,593	7.5	13,342	7.3	251	1.9
耳 鼻 咽 喉 科	9,913	5.5	10,266	5.6	△ 353	△ 3.4
眼 科	9,454	5.2	9,496	5.2	△ 42	△ 0.4
皮 膚 科	8,844	4.9	8,977	4.9	△ 133	△ 1.5
泌 尿 器 科	13,301	7.3	12,419	6.8	882	7.1
麻 酔 科	2,085	1.1	2,130	1.2	△ 45	△ 2.1
合 計	181,436	100.0	182,607	100.0	△ 1,171	△ 0.6



本院の診療収入は、前年度に比べ87,736千円（1.8％）増加し、5,092,811千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、整形外科が98,780千円（14.3％）増加の791,121千円、内科が58,946千円（6.2％）増加の1,002,870千円、泌尿器科が36,555千円（13.3％）増加の311,451千円、産婦人科が21,642千円（6.8％）増加の341,985千円、脳神経外科が20,511千円（17.9％）増加の135,069千円となっている。

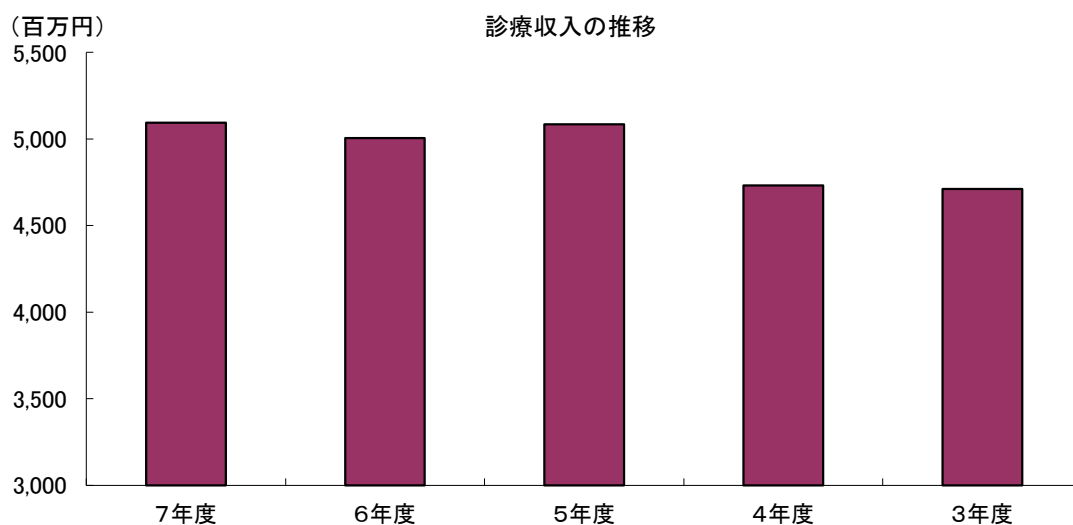
減少した主な診療科は、外科が78,065千円（18.1％）減少の353,997千円、消化器科が40,380千円（4.6％）減少の833,345千円、小児科が28,029千円（7.5％）減少の343,877千円となっている。

本院の診療科別診療収入

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	1,002,870	19.7	943,924	18.9	58,946	6.2
循 環 器 科	627,907	12.3	622,643	12.4	5,264	0.8
消 化 器 科	833,345	16.4	873,725	17.5	△ 40,380	△ 4.6
小 児 科	343,877	6.8	371,906	7.4	△ 28,029	△ 7.5
外 科	353,997	7.0	432,062	8.6	△ 78,065	△ 18.1
脳 神 経 外 科	135,069	2.7	114,557	2.3	20,511	17.9
整 形 外 科	791,121	15.5	692,341	13.8	98,780	14.3
産 婦 人 科	341,985	6.7	320,343	6.4	21,642	6.8
耳 鼻 咽 喉 科	173,484	3.4	175,465	3.5	△ 1,981	△ 1.1
眼 科	129,199	2.5	134,026	2.7	△ 4,828	△ 3.6
皮 膚 科	47,224	0.9	47,951	1.0	△ 727	△ 1.5
泌 尿 器 科	311,451	6.1	274,896	5.5	36,555	13.3
麻 酔 科	1,283	0.0	1,237	0.0	45	3.7
合 計	5,092,811	100.0	5,005,075	100.0	87,736	1.8

※ 消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は7,401,112千円で前年度に比べ281,883千円（4.0％）増加しているが、これは主に、医業費用が281,733千円（4.2％）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用7,046,772千円（構成比95.2％）、泉郷診療所医業費用15,271千円（同0.2％）、支笏湖診療所医業費用33,242千円（同0.4％）、医業外費用279,865千円（同3.8％）、院内保育事業費用22,811千円（同0.3％）、特別損失3,151千円（同0.0％）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	7,046,772	95.2	6,765,039	95.0	281,733	4.2
給 与 費	4,182,949	56.5	3,940,387	55.3	242,561	6.2
材 料 費	1,263,256	17.1	1,274,393	17.9	△ 11,138	△ 0.9
経 費	1,074,678	14.5	1,021,615	14.4	53,063	5.2
減 価 償 却 費	475,987	6.4	483,713	6.8	△ 7,727	△ 1.6
資 産 減 耗 費	8,966	0.1	5,358	0.1	3,608	67.3
長期前払消費税償却	20,422	0.3	20,018	0.3	404	2.0
研 究 研 修 費	20,515	0.3	19,554	0.3	961	4.9
泉郷診療所医業費用	15,271	0.2	14,910	0.2	361	2.4
給 与 費	11,252	0.2	10,886	0.2	366	3.4
材 料 費	718	0.0	810	0.0	△ 92	△ 11.4
経 費	3,301	0.0	3,214	0.0	87	2.7
支笏湖診療所医業費用	33,242	0.4	33,715	0.5	△ 473	△ 1.4
給 与 費	17,139	0.2	17,644	0.2	△ 504	△ 2.9
材 料 費	1,896	0.0	1,875	0.0	21	1.1
経 費	14,207	0.2	14,197	0.2	11	0.1
医 業 外 費 用	279,865	3.8	280,374	3.9	△ 509	△ 0.2
支 払 利 息	58,135	0.8	62,997	0.9	△ 4,862	△ 7.7
雑 損 失	221,730	3.0	217,376	3.1	4,353	2.0
院内保育事業費用	22,811	0.3	21,900	0.3	911	4.2
経 費	22,811	0.3	21,900	0.3	911	4.2
特 別 損 失	3,151	0.0	3,292	0.0	△ 141	△ 4.3
過年度損益修正損	3,151	0.0	3,292	0.0	△ 141	△ 4.3
合 計	7,401,112	100.0	7,119,229	100.0	281,883	4.0

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で242,561千円（6.2％）増加の4,182,949千円、材料費で11,138千円（0.9％）減少の1,263,256千円、経費で53,063千円（5.2％）増加の1,074,678千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	4,182,949	59.4	3,940,387	58.2	242,561	6.2
給 料	1,416,028	20.1	1,322,450	19.5	93,578	7.1
手 当	1,071,561	15.2	1,034,551	15.3	37,010	3.6
賞与引当金繰入額	230,982	3.3	226,042	3.3	4,940	2.2
報 酬	684,737	9.7	653,077	9.7	31,660	4.8
法 定 福 利 費	534,803	7.6	483,736	7.2	51,067	10.6
法定福利費引当金繰入額	44,343	0.6	42,264	0.6	2,079	4.9
退 職 給 付 費	200,495	2.8	178,267	2.6	22,228	12.5
材 料 費	1,263,256	17.9	1,274,393	18.8	△ 11,138	△ 0.9
薬 品 費	664,511	9.4	665,817	9.8	△ 1,305	△ 0.2
診療材料・医療消耗備品費	598,744	8.5	608,577	9.0	△ 9,832	△ 1.6
経 費	1,074,678	15.3	1,021,615	15.1	53,063	5.2
消耗品・消耗備品・印刷製本費	48,296	0.7	45,536	0.7	2,760	6.1
光熱水費・燃料費	134,486	1.9	138,683	2.0	△ 4,197	△ 3.0
修 繕 費	53,184	0.8	69,263	1.0	△ 16,079	△ 23.2
賃 借 料	77,381	1.1	73,471	1.1	3,909	5.3
手 数 料	68,674	1.0	69,379	1.0	△ 706	△ 1.0
委 託 料	628,524	8.9	563,758	8.3	64,767	11.5
そ の 他 の 経 費	64,134	0.9	61,525	0.9	2,609	4.2
減 価 償 却 費	475,987	6.8	483,713	7.2	△ 7,727	△ 1.6
資 産 減 耗 費	8,966	0.1	5,358	0.1	3,608	67.3
長期前払消費税償却	20,422	0.3	20,018	0.3	404	2.0
研 究 研 修 費	20,515	0.3	19,554	0.3	961	4.9
合 計	7,046,772	100.0	6,765,039	100.0	281,733	4.2

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は2.9ポイント上昇して70.6%、薬品費は0.2ポイント低下して11.2%、その他医療材料費は0.4ポイント低下して10.1%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
給 与 費	70.6	67.7	61.4	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	11.2	11.4	10.8	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
そ の 他 医 療 材 料 費	10.1	10.5	11.2	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
医 業 収 支	収 益	5,921,602	5,819,430	5,871,749	5,491,638	5,502,175
	費 用	7,046,772	6,765,039	6,479,219	6,358,936	6,048,895
	差 引	△ 1,125,170	△ 945,609	△ 607,469	△ 867,298	△ 546,720
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	2,063	2,482	3,259	3,954	4,497
	費 用	15,271	14,910	13,629	12,883	15,464
	差 引	△ 13,208	△ 12,428	△ 10,370	△ 8,929	△ 10,967
支笏湖診療所 医 業 収 支	収 益	4,663	4,539	4,770	5,059	5,268
	費 用	33,242	33,715	32,576	31,205	31,113
	差 引	△ 28,579	△ 29,176	△ 27,806	△ 26,147	△ 25,845
医 業 収 支 比 率		83.6	85.5	90.1	85.9	90.4
医 業 外 収 支	収 益	946,794	681,107	672,276	1,136,147	1,332,762
	費 用	279,865	280,374	292,753	288,301	284,308
	差 引	666,930	400,733	379,523	847,845	1,048,455
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	13,208	12,428	10,370	8,928	10,967
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	13,208	12,428	10,370	8,928	10,967
支笏湖診療所 医 業 外 収 支	収 益	28,579	29,175	27,806	26,146	25,844
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	28,579	29,175	27,806	26,146	25,844
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	22,811	21,899	22,373	23,697	24,007
	費 用	22,811	21,900	22,373	23,698	24,007
	差 引	0	△ 1	0	△ 1	△ 1
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 458,241	△ 544,878	△ 227,947	△ 19,455	501,732
経 常 収 支 比 率		93.8	92.3	96.7	99.7	107.8
一般会計繰入金經常収益比率		19.4	17.3	15.7	15.4	14.6
特 別 利 益		8,064	5,800	2,687	15,382	3,684
特 別 損 失		3,151	3,292	4,914	6,241	5,888
当年度純利益(△損失)		△ 453,328	△ 542,370	△ 230,174	△ 10,314	499,529
総 収 支 比 率		93.9	92.4	96.6	99.8	107.8

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ1.5ポイント上昇の93.8%、医業収益から一般会計負担金を除いて算出した医業収支比率である修正医業収支比率は前年度に比べ1.9ポイント低下の76.5%となっている。

また、施設の有効活用の状況を示す病床利用率は前年度に比べ3.4ポイント上昇の66.3%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経常収支比率	93.8	92.3	96.7	99.7	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	76.5	78.4	83.1	79.2	83.5	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	66.3	62.9	66.9	63.0	65.1	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は6,513,632千円で、固定資産5,324,101千円（構成比81.7%）、流動資産1,189,530千円（同18.3%）となっており、前年度に比べ727,096千円（10.0%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が58,453千円（6.5%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が331,048千円（6.2%）、流動資産において現金預金が446,930千円（70.8%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	5,324,101	81.7	5,661,290	78.2	△ 337,189	△ 6.0
有 形 固 定 資 産	5,048,147	77.5	5,379,195	74.3	△ 331,048	△ 6.2
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	274,074	4.2	280,215	3.9	△ 6,141	△ 2.2
流 動 資 産	1,189,530	18.3	1,579,438	21.8	△ 389,907	△ 24.7
現 金 預 金	184,414	2.8	631,344	8.7	△ 446,930	△ 70.8
未 収 金	957,257	14.7	898,804	12.4	58,453	6.5
貯 蔵 品	47,860	0.7	49,290	0.7	△ 1,430	△ 2.9
資 産 合 計	6,513,632	100.0	7,240,728	100.0	△ 727,096	△ 10.0

※未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は6,513,632千円で、負債6,323,930千円（構成比97.1％）、資本189,702千円（同2.9％）となっており、前年度に比べ727,096千円（10.0％）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が119,452千円（8.4％）、流動負債において企業債が13,702千円（1.8％）、未払金が14,592千円（3.0％）、資本金において資本金が299,143千円（8.2％）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が699,977千円（19.3％）、繰延収益において長期前受金が25,660千円（7.9％）それぞれ減少し、剰余金において欠損金が453,328千円（13.4％）増加したことによるものである。

負債・資本の部

（単位：千円・％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	4,472,581	68.7	5,053,106	69.8	△ 580,525	△ 11.5
企 業 債	2,932,159	45.0	3,632,136	50.2	△ 699,977	△ 19.3
引 当 金	1,540,422	23.6	1,420,969	19.6	119,452	8.4
流 動 負 債	1,550,247	23.8	1,516,973	21.0	33,274	2.2
企 業 債	763,977	11.7	750,275	10.4	13,702	1.8
未 払 金	508,566	7.8	493,974	6.8	14,592	3.0
引 当 金	276,736	4.2	270,322	3.7	6,414	2.4
そ の 他 流 動 負 債	967	0.0	2,401	0.0	△ 1,434	△ 59.7
繰 延 収 益	301,102	4.6	326,763	4.5	△ 25,660	△ 7.9
長 期 前 受 金	301,102	4.6	326,763	4.5	△ 25,660	△ 7.9
負 債 合 計	6,323,930	97.1	6,896,841	95.3	△ 572,911	△ 8.3
資 本 金	3,932,510	60.4	3,633,367	50.2	299,143	8.2
資 本 金	3,932,510	60.4	3,633,367	50.2	299,143	8.2
剰 余 金	△ 3,742,808	△ 57.5	△ 3,289,480	△ 45.4	△ 453,328	△ 13.8
資 本 剰 余 金	102,827	1.6	102,827	1.4	0	0.0
欠 損 金	3,845,635	△ 59.0	3,392,307	△ 46.9	453,328	13.4
資 本 合 計	189,702	2.9	343,887	4.7	△ 154,185	△ 44.8
負 債 資 本 合 計	6,513,632	100.0	7,240,728	100.0	△ 727,096	△ 10.0

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.8ポイント低下して7.5％となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100％以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ8.4ポイント上昇して107.3％となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれ、理想比率は200％以上とされている）は、前年度に比べ27.4ポイント低下して76.7％となっている。

財政状態の推移

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	7.5	9.3	14.9	16.8	15.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	107.3	98.9	87.6	82.9	80.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	76.7	104.1	153.1	197.4	183.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より0.4ポイント低下の85.2％、過年度分が前年度より0.1ポイント上昇の98.2％、全体では0.3ポイント低下の86.8％となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位：千円・％)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収入率
当 年 度 分	入院収益	7	3,263,596	2,686,983	-	576,613	82.3
		6	3,157,921	2,626,658	-	531,263	83.2
	外来収益	7	1,829,215	1,556,881	-	272,334	85.1
		6	1,847,154	1,577,238	-	269,915	85.4
	その他医業収益	7	856,232	822,980	-	33,252	96.1
		6	842,415	802,167	-	40,248	95.2
	計	7	5,949,043	5,066,844	-	882,199	85.2
		6	5,847,490	5,006,063	-	841,426	85.6
過 年 度 分	入院収益	7	540,858	529,371	2,308	3,037	97.9
		6	505,634	493,425	1,777	837	97.6
	外来収益	7	271,414	268,799	296	23	99.0
		6	254,044	252,321	216	9	99.3
	その他医業収益	7	41,392	40,192	28	283	97.1
		6	37,283	36,081	19	39	96.8
	計	7	853,663	838,361	2,632	3,343	98.2
		6	796,960	781,827	2,011	885	98.1
合 計		7	6,802,707	5,905,205	2,632	3,343	86.8
		6	6,644,450	5,787,890	2,011	885	87.1

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の内部留保等の計上、未払金の減少などにより、資金が36,748千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が96,546千円減少している。

財務活動では、一般会計からの出資が行われたものの、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が387,132千円減少している。

この結果、令和7年度においては446,930千円の資金が減少し、資金期末残高は184,414千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 453,328	△ 542,370	89,042
減価償却費	475,987	483,713	△ 7,727
固定資産除却費	8,133	4,584	3,549
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	6,141	8,159	△ 2,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119,452	101,702	17,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,423	22,103	△ 17,680
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,991	2,735	△ 744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 850	1,870	△ 2,720
長期前受金戻入額	△ 82,480	△ 84,914	2,434
受取利息及び受取配当金	△ 25	△ 492	467
支払利息	58,135	62,997	△ 4,862
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,321	△ 60,813	21,492
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,313	△ 1,429	2,743
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,710	38,453	△ 43,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,430	4,074	△ 2,644
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,434	324	△ 1,758
小計	94,858	40,698	54,160
利息及び配当金の受取額	25	492	△ 467
利息の支払額	△ 58,135	△ 62,997	4,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,748	△ 21,807	58,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,770	△ 353,031	219,261
補助金による収入	37,224	71,000	△ 33,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,546	△ 282,031	185,485
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	500,000	0	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000	0	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,000	77,000	△ 13,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 750,275	△ 679,837	△ 70,438
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	299,143	0	299,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,132	△ 602,837	215,705
資金増加額 (△は資金減少額)	△ 446,930	△ 906,674	459,744
資金期首残高	631,344	1,538,018	△ 906,674
資金期末残高	184,414	631,344	△ 446,930

(5) 総括

ア 決算概要

令和7年度の病院事業会計は、医業収益の入院収益、医業外収益の他会計負担金や補助金が増加したことなどにより事業収益が6,947,784千円と前年度に比べ370,925千円（5.6%）増加したものの、医業費用の給与費等の増加により事業費用が7,401,112千円と前年度に比べ281,883千円（4.0%）増加したことから、453,328千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は3,845,635千円に増加し、累積欠損金比率は64.9%と前年度に比べ6.6ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ1,254人（0.7%）減少の182,335人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ2,355人（5.4%）増加の46,007人、外来患者数が本院で3,526人（2.5%）の減少、泉郷診療所で78人（18.2%）の減少、支笏湖診療所で5人（0.9%）の減少で、前年度に比べ3,609人（2.6%）減少の136,328人となっている。

また、病床利用率は66.3%で前年度に比べ3.4ポイント上昇し、外来入院患者比率は294.4%で前年度に比べ23.9ポイント低下している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、眼底カメラ、パーソナルコンピュータ、鏡視下手術システム、医療用洗浄器、超音波画像診断装置等の機器を購入し、総額は168,379千円となっている。

エ まとめ

令和7年度における病院事業は、引き続き、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」「安全で安心できる医療の推進」「医療・看護の質の向上とチーム医療の推進」「効率的な病院運営の推進」「医療従事者の勤務環境等の充実」の5項目を基本方針に掲げて事業運営を行い、二次救急医療体制の維持など地域に必要な医療提供体制の充実と収益の確保に努めた。

事業実績や経営成績では、外来患者数は減少したものの、入院患者数が増加したことなどにより医業収益は増加となったが、人事院勧告に基づく給与改定の影響などにより医業費用が増加となったため、4期連続での赤字決算となった。

財政状態では、病床利用率に若干の改善がみられたが、職員給与費の医業収益に対する比率や医業費用に占める割合が高くなったことなどにより財政構造の硬直化が進み、内部留保資金の確保が難しくなったため、期中に一般会計から5億円の一時借入れで対応し、令和7年度末の現金預金残高は、前年度末から446,930千円減少の184,414千円となり、流動比率は76.7%まで低下している。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額の多くを昨年度に引き続き退職給付引当金で措置しているが、これは、医療機器の更新などの建設改良により生じる不足分を内部留保資金で補填できず、退職給付のために積み立てた引当金に相当する現金を使用したものであり、これまで措置した引当金の補填方法等について十分に検討されたい。

現在の公立病院経営を取り巻く状況は、人件費や物価の高騰が続く中、依然として厳しい状況が続くものと見込まれるが、地域の基幹病院として、安全で質の高い医療の維持・向上と持続可能な病院経営を行うためにも、先に述べた諸比率のほか、経常収支比率や医業収支比率、各財務諸表が示す経営状況を注視するとともに、抜本的な経営改革の検討に早期に取り組み、収支構造の改善が図られることを望むものである。

資 料

業 務 実 績 表（本 院）

年度 区分				令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	7年度 対前年度 比率（％）	6年度 全国自治体 病院平均	備考
病床数				190	190	190	190	190	100.0	(100～199)	
患者数	入院	年間	人	46,007	43,652	46,510	43,695	45,116	105.4	－	延人数
		1 平 均	人	126	120	127	120	124	105.0	108	
	外来	年間	人	135,429	138,955	141,289	139,199	144,625	97.5	－	延人数
		1 平 均	人	560	572	581	573	598	97.9	271	
	年間計		人	181,436	182,607	187,799	182,894	189,741	99.4	－	
医療収益に対する費用比率	給与費	％	70.6	67.7	61.4	65.3	63.4	－	55.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	
	薬品費	％	11.2	11.4	10.8	10.3	9.1	－	4.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$	
	その他の医療材料費	％	10.1	10.5	11.2	11.5	11.6	－	7.1	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$	
病床利用率			％	66.3	62.9	66.9	63.0	65.1	－	75.0	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外来入院比率			％	294.4	318.3	303.8	318.6	320.6	－	178.0	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入		円	28,059	27,395	27,060	25,856	24,817	102.4	20,128	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費		円	3,663	3,646	3,392	3,079	2,635	100.5	1,287	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他の医療材料費		円	3,300	3,333	3,497	3,448	3,361	99.0	－	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職員数	医師	人	(10) 35	(9) 38	(8) 35	(9) 37	(8) 35	92.1	15.0	薬剤科、放射線科、臨床検査科等	
	医技員	人	(7) 56	(7) 50	(6) 48	(6) 48	(6) 46	112.0	81.1		
	看護師	人	(60) 192	(61) 191	(60) 185	(53) 188	(55) 190	100.5	123.3		
	事務員	人	(47) 35	(46) 34	(42) 34	(42) 34	(44) 34	102.9	28.9	外来クラーク、病棟クラーク等	
	その他の職員	人	(57) 0	(53) 0	(50) 0	(48) 0	(53) 0	－	13.5		
計			人	(181) 318	(176) 313	(166) 302	(158) 307	(166) 305	101.6	261.8	上段（ ）内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 全国自治体病院平均は医業収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益 修 正 損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医 業 収 益 (入 院 収 益)	3,263,596	2,686,983	82.3	-	-	576,613
	医 業 収 益 (外 来 収 益)	1,829,215	1,556,881	85.1	-	-	272,334
	医業収益(その他医業収益)	856,232	822,980	96.1	-	-	33,252
	医 業 外 収 益	947,239	944,331	99.7	-	-	2,908
	泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	2,123	1,919	90.4	-	-	204
	泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 益	13,208	13,208	100.0	-	-	0
	支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	4,752	4,262	89.7	-	-	490
	支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 益	28,579	21,926	76.7	-	-	6,653
	院 内 保 育 事 業 収 益	22,811	21,423	93.9	-	-	1,389
	特 別 利 益	8,068	5,692	70.6	-	-	2,375
計		6,975,823	6,079,605	87.2	-	-	896,218
過 年 度	医 業 収 益 (入 院 収 益)	540,858	529,371	97.9	2,308	3,037	6,142
	医 業 収 益 (外 来 収 益)	271,414	268,799	99.0	296	23	2,295
	医業収益(その他医業収益)	41,392	40,192	97.1	28	283	889
	医 業 外 収 益	4,123	4,089	99.2	0	0	34
	泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	230	230	100.0	0	0	0
	支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	539	531	98.7	7	0	0
	支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 益	7,330	7,330	100.0	0	0	0
	院 内 保 育 事 業 収 益	1,592	1,592	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	797	95	11.9	0	0	703
	計	868,274	852,228	98.2	2,639	3,343	10,063
合 計		7,844,096	6,931,833	88.4	2,639	3,343	906,281

※ 消費税及び地方消費税込み

収益的医業（過年度分）収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
調 定 額	854,431	797,791	824,802	778,924	802,850
収 入 額	839,122	782,657	807,735	760,781	783,755
収 入 率	98.2	98.1	97.9	97.7	97.6
過年度損益修正損	2,639	2,011	4,130	4,762	4,821
不 納 欠 損 額	3,343	885	933	828	853
未 収 額	9,327	12,237	12,005	12,553	13,421

※ 消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
1 医 業 収 益	5,921,602	5,819,430	5,871,749	5,491,638	5,502,175	101.8
(1) 入 院 収 益	3,262,336	3,156,023	3,253,120	2,975,830	2,984,271	103.4
(2) 外 来 収 益	1,828,611	1,846,524	1,828,795	1,753,065	1,724,444	99.0
(3) そ の 他 医 業 収 益 ※①	830,655	816,882	789,834	762,744	793,460	101.7
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	2,063	2,482	3,259	3,954	4,497	83.1
(1) 外 来 収 益	2,044	2,477	3,254	3,945	4,493	82.5
(2) そ の 他 医 業 収 益	19	5	5	9	4	380.0
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	4,663	4,539	4,770	5,059	5,268	102.7
(1) 外 来 収 益	4,663	4,539	4,766	5,049	5,264	102.7
○ そ の 他 医 業 収 益	0	0	4	10	4	-
4 医 業 費 用	7,046,772	6,765,039	6,479,219	6,358,936	6,048,895	104.2
(1) 給 与 費	4,182,949	3,940,387	3,605,281	3,588,250	3,486,577	106.2
(2) 材 料 費	1,263,256	1,274,393	1,293,773	1,193,687	1,137,659	99.1
(3) 経 費	1,074,678	1,021,615	1,038,261	1,027,958	972,664	105.2
(4) 減 価 償 却 費	475,987	483,713	488,715	502,597	377,562	98.4
(5) 資 産 減 耗 費	8,966	5,358	14,768	7,188	28,505	167.3
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,422	20,018	18,667	22,100	32,063	102.0
(7) 研 究 研 修 費	20,515	19,554	19,755	17,156	13,864	104.9
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	15,271	14,910	13,629	12,883	15,464	102.4
(1) 給 与 費	11,252	10,886	8,979	7,927	7,875	103.4
(2) 材 料 費	718	810	1,076	1,253	1,404	88.6
(3) 経 費	3,301	3,214	3,575	3,703	6,184	102.7
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	33,242	33,715	32,576	31,205	31,113	98.6
(1) 給 与 費	17,139	17,644	16,284	14,649	14,528	97.1
(2) 材 料 費	1,896	1,875	1,886	1,878	2,061	101.1
(3) 経 費	14,207	14,197	14,407	14,679	14,524	100.1
医 業 利 益	—	—	—	—	—	—
医 業 損 失	1,166,957	987,214	645,646	902,374	583,533	118.2
7 医 業 外 収 益	946,794	681,107	672,276	1,136,147	1,332,762	139.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	25	492	482	456	0	5.0
(2) 他 会 計 負 担 金	498,267	349,755	293,412	315,632	289,478	142.5
(3) 補 助 金 ※②	349,139	226,779	282,085	734,924	977,891	154.0
(4) 患 者 外 給 食 収 益	439	494	641	355	437	88.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	82,480	84,914	78,536	68,837	47,751	97.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	16,445	18,673	17,120	15,942	17,205	88.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	7年度対 前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益	13,208	12,428	10,370	8,928	10,967	106.3
(1) 他会計負担金	13,108	12,428	10,270	8,828	10,967	105.5
(2) 補助金	100	0	100	100	0	35,714.3
9 支笏湖診療所医業外収益	28,579	29,175	27,806	26,146	25,844	98.0
(1) 他会計負担金	21,828	21,845	27,706	26,046	25,844	99.9
(2) 補助金	6,751	7,330	100	100	0	92.1
10 院内保育事業収益	22,811	21,899	22,373	23,697	24,007	104.2
(1) 保育料	3,345	2,947	2,399	4,006	3,986	113.5
(2) 補助金※③	19,466	18,952	19,974	19,691	20,021	102.7
11 医業外費用	279,865	280,374	292,753	288,301	284,308	99.8
(1) 支払利息	58,135	62,997	68,932	76,026	82,300	92.3
(2) 雑損失	221,730	217,376	223,821	212,275	202,008	102.0
12 院内保育事業費用	22,811	21,900	22,373	23,698	24,007	104.2
(1) 経費	22,811	21,900	22,373	23,698	24,007	104.2
経常利益	—	—	—	—	501,732	84.1
経常損失	458,241	544,878	227,947	19,455	—	—
13 特別利益	8,064	5,800	2,687	15,382	3,684	139.0
(1) 過年度損益修正益	8,064	5,800	2,687	15,200	3,684	139.0
○ 固定資産売却益	0	0	0	183	0	—
14 特別損失	3,151	3,292	4,914	6,241	5,888	95.7
(1) 過年度損益修正損	3,151	3,292	4,803	6,134	5,888	95.7
○ 固定資産売却損	0	0	110	107	0	—
当年度純利益	—	—	—	—	499,529	83.6
当年度純損失	453,328	542,370	230,174	10,314	—	—

経常収益	6,939,720	6,571,059	6,612,603	6,695,569	6,905,519	105.6
経常費用	7,397,961	7,115,937	6,840,550	6,715,024	6,403,787	104.0
総収益	6,947,784	6,576,859	6,615,290	6,710,951	6,909,203	105.6
総費用	7,401,112	7,119,229	6,845,464	6,721,265	6,409,674	104.0

※ ①のうち一般会計負担金 528,903

②のうち一般会計補助金 266,661

③のうち一般会計補助金 18,342

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	7 年 度 対 前 年 度 比 率
1 固 定 資 産	5,324,101	5,661,290	6,032,293	6,196,802	6,345,047	94.0
(1) 有 形 固 定 資 産	5,048,147	5,379,195	5,742,038	5,918,679	6,077,283	93.8
土 地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建 物	3,034,747	3,198,577	3,366,379	3,549,543	3,476,179	94.9
構 築 物	40,020	42,604	46,552	61,413	76,274	93.9
器 械 備 品	977,000	1,139,885	1,329,153	1,305,691	1,514,386	85.7
車 両 運 搬 具	4,902	6,651	8,476	10,554	12,887	73.7
リ ー ス 資 産	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192	100.0
(減価償却累計額)	(△ 8,852,464)	(△ 8,527,005)	(△ 8,129,146)	(△ 7,910,655)	(△ 7,535,900)	(103.8)
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	6,080	-
(2) 無 形 固 定 資 産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電 話 加 入 権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	274,074	280,215	288,374	276,242	265,883	97.8
出 資 金	595	595	595	595	595	100.0
長 期 前 払 消 費 税	273,479	279,620	287,779	275,647	265,288	97.8
破 産 更 生 債 権 等	2,074	3,388	1,959	1,227	1,144	61.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,074	△ 3,388	△ 1,959	△ 1,227	△ 1,144	61.2
2 流 動 資 産	1,189,530	1,579,438	2,465,814	2,583,561	3,278,284	75.3
(1) 現 金 預 金	184,414	631,344	1,538,018	1,475,490	2,272,944	29.2
(2) 未 収 金	958,802	899,886	875,073	1,065,133	962,991	106.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,546	△ 1,082	△ 641	△ 767	△ 478	142.9
(3) 貯 蔵 品	47,860	49,290	53,364	43,705	42,826	97.1
資 産 合 計	6,513,632	7,240,728	8,498,107	8,780,363	9,623,331	90.0

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸 借 対 照 表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	7年度対 前年度比率
1 固定負債	4,472,581	5,053,106	5,624,678	6,000,985	6,306,982	88.5
(1) 企業債	2,932,159	3,632,136	4,305,411	4,755,248	5,079,844	80.7
建設改良費等の財源に充て るための企業債	2,932,159	3,632,136	4,305,411	4,755,248	5,079,844	80.7
(2) 引当金	1,540,422	1,420,969	1,319,267	1,245,737	1,227,139	108.4
退職給付引当金	1,540,422	1,420,969	1,319,267	1,245,737	1,227,139	108.4
2 流動負債	1,550,247	1,516,973	1,610,496	1,308,644	1,784,095	102.2
(1) 企業債	763,977	750,275	679,837	650,596	470,963	101.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債	763,977	750,275	679,837	650,596	470,963	101.8
(2) 未払金	508,566	493,974	683,098	444,273	1,111,329	103.0
(3) 引当金	276,736	270,322	245,484	211,466	199,568	102.4
賞与引当金	232,181	227,757	205,654	176,872	167,449	101.9
法定福利費引当金	44,556	42,565	39,830	34,594	32,119	104.7
(4) その他流動負債	967	2,401	2,077	2,309	2,235	40.3
3 繰延収益	301,102	326,763	376,676	354,303	405,509	92.1
(1) 長期前受金	301,102	326,763	376,676	354,303	405,509	92.1
国庫補助金	221,506	224,105	248,185	200,511	232,981	98.8
道費補助金	62,838	85,117	109,910	133,794	151,034	73.8
受贈財産評価額	284	284	311	553	796	100.0
工事負担金	49	49	272	495	717	100.0
他会計負担金	16,426	17,207	17,998	18,951	19,981	95.5
(収益化累計額)	(△ 442,058)	(△ 359,577)	(△ 294,760)	(△ 304,069)	(△ 235,232)	(122.9)
負債合計	6,323,930	6,896,841	7,611,851	7,663,932	8,496,586	91.7
4 資本金	3,932,510	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	108.2
(1) 資本金	3,932,510	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	108.2
固有資本金	125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金	3,803,021	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	108.5
組入資本金	4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金	△ 3,742,808	△ 3,289,480	△ 2,747,110	△ 2,516,936	△ 2,506,622	113.8
(1) 資本剰余金	102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金	18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金	4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額	66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金	11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金	3,845,635	3,392,307	2,849,937	2,619,763	2,609,449	113.4
当年度未処理欠損金	3,845,635	3,392,307	2,849,937	2,619,763	2,609,449	113.4
資本合計	189,702	343,887	886,257	1,116,431	1,126,745	55.2
負債資本合計	6,513,632	7,240,728	8,498,107	8,780,363	9,623,331	90.0

病 院 事 業

項目 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	81.7	78.2	71.0	70.6	65.9
	固定負債構成比率	68.7	69.8	66.2	68.3	65.5
	自己資本構成比率	7.5	9.3	14.9	16.8	15.9
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	107.3	98.9	87.6	82.9	80.9
	固定比率	1,084.8	844.2	477.6	421.3	414.1
	流動比率	76.7	104.1	153.1	197.4	183.8
	当座比率	73.6	100.9	149.8	194.1	181.4
	現金預金比率	11.9	41.6	95.5	112.7	127.4
回転率 (回)	自己資本回転率 (診療所含む)	10.21	6.03	4.30	3.66	4.46
	固定資産回転率 (診療所含む)	1.08	1.00	0.96	0.88	0.92
	減価償却率(%)	10.50	9.93	9.33	9.25	6.91
	流動資産回転率 (診療所含む)	4.28	2.88	2.33	1.88	1.92
	未収金回転率 (診療所含む)	6.38	6.57	6.06	5.42	5.26
収益率・その他 (%)	総資本利益率	△ 6.59	△ 6.89	△ 2.66	△ 0.11	5.63
	総収支比率	93.9	92.4	96.6	99.8	107.8
	経常収支比率	93.8	92.3	96.7	99.7	107.8
	医業収支比率 (診療所含む)	83.6	85.5	90.1	85.9	90.4
	利子負担率	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5
	累積欠損金比率	64.9	58.3	48.5	47.7	47.4

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

經 營 分 析 表

算 式	6 年 度 全 国 市 立 病 院 平 均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	71.2
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	49.1
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	35.9
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	83.8
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	198.3
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.8
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.2
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.8
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	1.57
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.85
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	8.11
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.93
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.65
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.07
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	92.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.4
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.8
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.0
$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.4

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
内 科	入 院		10,725	9,631	10,009	7,864	6,381
		対前年度増減数	1,094	△ 378	2,145	1,483	913
	外 来		23,306	23,456	23,549	21,740	21,239
		対前年度増減数	△ 150	△ 93	1,809	501	2,124
	計		34,031	33,087	33,558	29,604	27,620
		対前年度増減数	944	△ 471	3,954	1,984	3,037
循 環 器 科	入 院		4,170	3,847	3,807	3,576	3,767
		対前年度増減数	323	40	231	△ 191	430
	外 来		13,912	13,416	13,609	13,402	13,686
		対前年度増減数	496	△ 193	207	△ 284	△ 258
	計		18,082	17,263	17,416	16,978	17,453
		対前年度増減数	819	△ 153	438	△ 475	172
消 化 器 科	入 院		7,910	8,939	8,748	7,445	6,881
		対前年度増減数	△ 1,029	191	1,303	564	2,480
	外 来		13,124	13,306	12,489	12,777	13,315
		対前年度増減数	△ 182	817	△ 288	△ 538	2,707
	計		21,034	22,245	21,237	20,222	20,196
		対前年度増減数	△ 1,211	1,008	1,015	26	5,187
小 児 科	入 院		3,076	3,358	3,798	3,385	3,591
		対前年度増減数	△ 282	△ 440	413	△ 206	616
	外 来		10,021	10,719	10,751	10,343	10,137
		対前年度増減数	△ 698	△ 32	408	206	1,260
	計		13,097	14,077	14,549	13,728	13,728
		対前年度増減数	△ 980	△ 472	821	0	1,876
外 科	入 院		3,326	3,683	2,814	3,180	3,270
		対前年度増減数	△ 357	869	△ 366	△ 90	91
	外 来		4,187	4,411	4,171	4,207	4,369
		対前年度増減数	△ 224	240	△ 36	△ 162	△ 231
	計		7,513	8,094	6,985	7,387	7,639
		対前年度増減数	△ 581	1,109	△ 402	△ 252	△ 140
脳神経外科	入 院		1,333	1,256	1,884	2,288	2,266
		対前年度増減数	77	△ 628	△ 404	22	△ 37
	外 来		3,221	3,437	4,134	4,405	4,423
		対前年度増減数	△ 216	△ 697	△ 271	△ 18	457
	計		4,554	4,693	6,018	6,693	6,689
		対前年度増減数	△ 139	△ 1,325	△ 675	4	420
整 形 外 科	入 院		9,026	7,190	8,952	8,793	9,733
		対前年度増減数	1,836	△ 1,762	159	△ 940	480
	外 来		16,909	19,328	19,746	19,249	21,067
		対前年度増減数	△ 2,419	△ 418	497	△ 1,818	1,231
	計		25,935	26,518	28,698	28,042	30,800
		対前年度増減数	△ 583	△ 2,180	656	△ 2,758	1,711

の診療科別推移（本院）

（単位：人）

区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
産婦人科	入院	院	2,801	2,752	3,601	4,020	4,873
		対前年度増減数	49	△ 849	△ 419	△ 853	475
	外来	来	10,792	10,590	11,027	12,218	13,781
		対前年度増減数	202	△ 437	△ 1,191	△ 1,563	2,064
	計		13,593	13,342	14,628	16,238	18,654
		対前年度増減数	251	△ 1,286	△ 1,610	△ 2,416	2,539
耳鼻咽喉科	入院	院	1,394	1,478	1,435	1,254	1,420
		対前年度増減数	△ 84	43	181	△ 166	△ 114
	外来	来	8,519	8,788	8,545	7,332	7,614
		対前年度増減数	△ 269	243	1,213	△ 282	1,353
	計		9,913	10,266	9,980	8,586	9,034
		対前年度増減数	△ 353	286	1,394	△ 448	1,239
眼科	入院	院	160	188	221	285	566
		対前年度増減数	△ 28	△ 33	△ 64	△ 281	108
	外来	来	9,294	9,308	10,413	10,212	10,005
		対前年度増減数	△ 14	△ 1,105	201	207	680
	計		9,454	9,496	10,634	10,497	10,571
		対前年度増減数	△ 42	△ 1,138	137	△ 74	788
皮膚科	入院	院	74	141	109	123	125
		対前年度増減数	△ 67	32	△ 14	△ 2	△ 34
	外来	来	8,770	8,836	9,877	9,304	9,065
		対前年度増減数	△ 66	△ 1,041	573	239	1,034
	計		8,844	8,977	9,986	9,427	9,190
		対前年度増減数	△ 133	△ 1,009	559	237	1,000
泌尿器科	入院	院	2,012	1,189	1,132	1,482	2,243
		対前年度増減数	823	57	△ 350	△ 761	401
	外来	来	11,289	11,230	10,870	12,153	13,608
		対前年度増減数	59	360	△ 1,283	△ 1,455	1,723
	計		13,301	12,419	12,002	13,635	15,851
		対前年度増減数	882	417	△ 1,633	△ 2,216	2,124
麻酔科	入院	院	0	0	0	0	0
		対前年度増減数	0	0	0	0	0
	外来	来	2,085	2,130	2,108	1,857	2,316
		対前年度増減数	△ 45	22	251	△ 459	179
	計		2,085	2,130	2,108	1,857	2,316
		対前年度増減数	△ 45	22	251	△ 459	179
合計	入院	院	46,007	43,652	46,510	43,695	45,116
		対前年度増減数	2,355	△ 2,858	2,815	△ 1,421	5,809
	外来	来	135,429	138,955	141,289	139,199	144,625
		対前年度増減数	△ 3,526	△ 2,334	2,090	△ 5,426	14,323
	計		181,436	182,607	187,799	182,894	189,741
		対前年度増減数	△ 1,171	△ 5,192	4,905	△ 6,847	20,132

令和6年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1	床数	一般床	626	619	302	372
2	病 床 数	その他	46	148	86	109
3		計	672	767	388	481
4	1 日 平 均 患 者 数	入院	520	166	318	262
5		外来	1,058	413	787	854
6	経 常 利 益 (△ 損 失)	千円	△ 2,053,725	△ 529,224	△ 1,093,977	△ 1,767,191
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	千円	△ 7,075,419	△ 4,856,884	△ 14,235,458	△ 13,884,119
8	経 常 収 支 比 率	%	92.5	97.9	91.9	86.9
9	医 業 収 支 比 率	%	85.5	94.3	88.3	77.5
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	5.2	7.6	10.1	8.7
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	30.5	21.9	125.8	137.0
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	41.0	0.0	△ 29.2	△ 26.5
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	112.2	78.0	105.2	129.9
14	流 動 比 率	%	67.2	160.3	82.1	51.4
15	自 己 資 本 回 転 率	回	1.81	△ 252.84	△ 3.76	△ 4.32
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.95	2.42	1.17	1.06
17	流 動 資 産 回 転 率	回	4.37	3.03	5.05	3.87
18	未 収 金 回 転 率	回	5.25	5.49	6.54	5.00
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	65.5	50.9	62.3	53.8
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	45.8	43.8	47.7	50.4
21		支 払 利 息	0.2	0.6	0.3	0.1
22		減 価 償 却 費	5.8	3.0	6.4	6.5
23		光 熱 水 費	2.0	0.7	1.7	2.6
24		通 信 運 搬 費	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	0.6	0.8	1.1	0.9
26		委 託 料	11.3	10.2	9.1	9.2
27		医 療 材 料 費	30.2	30.3	23.5	24.3
28		給 食 材 料 費	0.1	0.5	-	-
29		そ の 他	3.9	10.0	10.0	5.8
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	54.1	49.6	57.0	66.9
31		薬 品 費	21.5	18.5	14.3	21.6
32		そ の 他 医 療 材 料 費	14.2	15.8	13.8	10.7
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	81.0	75.4	86.2	52.5
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	10.2	19.6	12.0	12.2
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	135.5	165.4	164.8	216.9
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.7	3.6	3.8	90.6
37		外 来 人	3.7	6.0	6.2	196.5
38		看 護 部 門 入 院 人	0.7	0.6	0.7	17.2
39		外 来 人	0.9	1.1	1.2	37.2
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	84,371	84,541	63,560	66,676
41		外 来 円	25,861	20,078	16,953	16,109
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	322,738	428,234	346,854	9,208,844
43		看 護 部 門 円	80,667	76,209	63,983	1,742,749
44	薬 品 使 用 効 率	%	85.5	90.8	88.3	79.5
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	28.4	17.7	22.7	18.3
46		看 護 部 門 人	111.0	95.2	113.4	96.7
47		薬 剤 部 門 人	8.0	4.0	7.7	8.1
48		事 務 部 門 人	19.5	21.6	25.3	28.7
49		給 食 部 門 人	1.2	2.2	1.0	1.0
50		放 射 線 部 門 人	5.8	5.1	7.2	5.4
51		臨 床 検 査 部 門 人	8.8	5.2	7.5	9.4
52		そ の 他 部 門 人	27.4	17.5	12.4	11.6
53		全 職 員 人	210.1	168.6	197.2	179.2

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
379	535	365	144	378	258	43	1
148	64	204	4	4	119	32	2
527	599	569	148	382	377	75	3
292	427	176	108	251	71	43	4
592	1,070	379	380	739	366	162	5
△ 1,793,188	△ 1,294,131	△ 1,085,457	△ 980,803	△ 967,053	△ 1,136,401	△ 154,252	6
△ 18,406,592	1,250,399	△ 5,288,099	△ 11,715,231	△ 6,636,286	△ 11,132,356	△ 2,549,553	7
82.3	93.6	91.8	84.1	92.2	85.6	91.4	8
76.5	90.3	89.1	64.5	82.6	72.2	69.2	9
11.2	7.1	10.1	23.5	12.5	21.7	36.7	10
246.8	-	47.4	309.6	68.2	205.1	213.3	11
1.5	18.6	22.7	△ 15.4	△ 13.0	13.1	20.9	12
168.2	75.0	85.3	140.5	95.5	102.1	91.9	13
32.7	199.9	151.2	38.5	116.5	92.5	184.1	14
60.82	3.89	4.79	△ 9.30	△ 13.41	4.08	0.79	15
1.06	1.48	2.13	0.85	1.29	1.02	0.22	16
5.38	2.05	3.46	4.60	3.42	3.09	0.61	17
5.92	5.23	5.98	6.85	6.26	6.24	7.02	18
67.4	9.9	21.2	61.0	57.0	40.5	15.6	19
56.2	43.1	44.0	43.8	45.5	48.7	53.8	20
0.6	0.5	0.2	0.8	1.1	0.1	0.0	21
5.0	5.8	3.4	6.7	7.6	5.6	12.6	22
1.3	1.3	1.2	1.6	1.9	1.3	2.6	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	24
1.0	1.0	1.0	3.3	2.2	0.5	0.2	25
9.7	11.4	7.8	16.7	11.1	8.7	4.8	26
15.7	26.6	29.0	12.9	17.5	19.7	7.7	27
0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	-	0.8	28
10.2	10.1	13.1	14.0	12.4	15.1	17.3	29
76.6	50.8	52.3	71.4	57.8	70.6	80.5	30
9.3	17.8	25.2	11.0	11.2	16.7	6.2	31
12.1	13.6	9.3	10.1	11.0	11.8	5.3	32
59.5	74.1	61.0	43.8	66.4	47.7	50.2	33
18.3	11.2	14.0	12.8	9.7	9.3	14.8	34
135.0	166.7	143.2	236.0	195.9	344.0	248.6	35
7.0	3.9	5.4	4.1	3.0	3.2	7.0	36
9.5	6.4	7.7	9.6	5.8	11.2	17.3	37
0.7	0.6	0.8	0.4	0.6	0.5	0.7	38
1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.8	1.7	39
50,649	72,109	44,067	52,240	67,642	52,699	28,587	40
11,911	20,495	26,501	13,028	14,921	12,886	11,265	41
467,675	409,798	442,482	336,139	286,921	314,978	393,386	42
49,854	68,049	62,157	36,509	56,845	51,513	38,799	43
73.0	97.0	91.4	85.2	72.4	90.9	57.2	44
9.1	18.4	11.2	10.8	19.9	10.6	10.7	45
82.9	113.2	80.8	160.8	116.2	72.7	93.3	46
3.6	5.5	4.9	10.1	6.0	3.4	4.0	47
10.4	12.2	14.9	40.5	26.4	12.5	45.3	48
1.7	1.3	1.2	2.7	2.1	1.1	13.3	49
4.4	6.0	4.0	6.8	4.5	3.2	5.3	50
10.2	6.3	4.2	9.5	5.2	4.2	6.7	51
21.1	21.2	14.1	28.4	20.4	12.2	13.3	52
143.5	184.1	135.5	269.6	200.8	119.9	192.0	53

令和6年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市
1	一般病床	床	60	278	60	50
2	その他病床	床	39	59	60	79
3	計	床	99	337	120	129
4	入院患者数	人	50	180	94	104
5	外来患者数	人	177	529	218	365
6	経常利益（△損失）	千円	△ 252,009	△ 779,327	△ 42,906	△ 310,938
7	当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	千円	△ 1,298,386	△ 1,301,164	△ 952,379	△ 1,563,533
8	経常収支比率	%	86.7	89.5	98.2	91.4
9	医療収支比率	%	68.4	75.1	82.5	67.3
10	他会計繰入金対経常収益比率	%	29.9	18.5	22.6	26.3
11	累積欠損金比率	%	103.8	24.3	50.9	65.9
12	自己資本構成比率	%	45.5	△ 7.5	51.2	34.5
13	固定資産対長期資本比率	%	144.4	142.0	78.3	107.1
14	流動比率	%	32.9	31.7	314.0	77.2
15	自己資本回転率	回	1.65	△ 23.14	0.57	2.11
16	固定資産回転率	回	0.86	0.68	0.41	1.02
17	流動資産回転率	回	5.74	5.13	1.01	3.90
18	未収金回転率	回	6.19	6.73	6.85	5.84
19	他会計繰入金対資本的収入比率	%	45.0	46.7	67.1	53.9
20	費用構成比率	職員給与費	54.2	53.6	50.4	52.2
21		支払利息	0.1	0.7	0.2	0.1
22		減価償却費	5.4	7.6	11.9	8.8
23		光熱水費	2.3	1.2	2.8	1.7
24		通信運搬費	0.2	0.1	0.1	0.2
25		修繕費	0.9	0.4	2.1	0.9
26		委託料	10.9	10.5	11.7	12.3
27		医療材料費	9.2	11.9	8.9	8.2
28		給食材料費	-	0.0	0.0	0.9
29		その他	16.8	13.9	11.9	14.7
30	医療収益に対する費用比率	職員給与費	82.2	74.4	62.9	80.0
31		薬品費	6.6	7.1	5.5	5.5
32		その他医療材料費	7.3	9.3	5.6	7.1
33	病床利用率（一般）	%	57.3	53.4	77.0	79.4
34	平均在院日数（一般）	日	25.0	11.4	10.8	15.6
35	外来入院患者比率	%	234.2	195.1	154.7	234.4
36	職員1人当たり患者数	医師入院	10.0	4.2	8.5	10.5
37		医師外来	23.5	8.3	13.2	24.6
38		看護部門入院	0.7	0.5	0.9	0.8
39		看護部門外来	1.6	1.0	1.3	2.0
40	患者1人1日当たり診療収入	円	30,273	49,564	30,887	32,577
41	職員1人1日当たり診療収入	円	559,125	307,630	378,113	563,350
42	薬品使用効	率	93.3	90.3	70.3	76.0
43	病床100床当たり職員数	医師	6.1	12.8	8.3	10.1
44		看護部門	87.9	101.5	92.5	115.5
45		薬剤部門	6.1	3.3	5.0	5.4
46		事務部門	16.2	16.3	15.0	28.7
47		給食部門	1.0	0.9	1.7	2.3
48		放射線部門	5.1	3.9	4.2	6.2
49		臨床検査部門	5.1	5.9	5.0	10.9
50		その他部門	20.2	18.1	11.7	27.9
51		全職員	147.5	162.6	143.3	207.0

※ 数値は「令和6年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	45	131	270	408	191	190	1
164	43	4	44	84	4	0	2
464	88	135	314	492	195	190	3
137	59	76	170	302	143	120	4
442	132	505	637	946	477	572	5
△ 1,148,147	△ 353,153	△ 55,080	△ 840,093	△ 1,615,095	△ 587,989	△ 544,878	6
△ 6,416,317	△ 1,742,451	△ 2,733,877	△ 4,068,480	△ 10,974,536	△ 9,672,600	△ 3,392,307	7
89.4	82.0	98.9	88.2	89.7	88.2	92.3	8
81.0	52.0	60.8	77.6	80.5	80.9	85.5	9
12.4	41.6	37.2	13.6	11.1	13.2	17.3	10
76.4	171.7	93.8	78.8	88.5	252.7	58.2	11
41.9	△ 10.7	△ 9.4	△ 20.7	11.6	7.1	9.3	12
102.7	105.1	106.2	102.8	103.3	99.8	98.9	13
89.9	83.8	79.2	87.6	85.9	100.9	104.1	14
1.61	△ 25.09	△ 7.16	△ 5.74	5.30	7.19	6.03	15
0.90	0.95	0.84	0.85	1.00	0.77	1.00	16
3.12	3.31	2.95	2.99	4.80	3.02	2.88	17
4.97	5.87	4.96	6.55	6.72	5.60	6.57	18
23.4	88.5	55.5	50.5	33.6	60.5	-	19
52.1	43.0	42.5	52.0	50.4	51.4	52.2	20
0.3	0.1	0.2	1.7	0.5	1.8	0.9	21
5.7	7.1	5.9	8.2	6.8	7.9	6.8	22
1.3	3.1	1.6	1.6	1.4	1.7	1.4	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	24
0.3	0.7	0.2	0.6	1.3	1.3	1.0	25
6.5	14.9	10.1	7.4	7.4	9.4	8.0	26
19.1	7.7	18.0	15.7	23.3	14.3	17.9	27
0.8	0.9	-	0.9	0.7	-	-	28
13.7	22.4	21.4	11.8	8.1	12.1	11.6	29
67.4	83.1	73.2	71.6	63.6	67.1	63.7	30
9.9	6.2	19.8	8.3	14.6	11.0	11.2	31
14.8	8.6	11.2	13.4	14.8	7.7	10.7	32
58.6	59.0	58.1	55.4	66.4	70.9	62.9	33
11.6	12.5	12.0	16.9	10.5	14.9	8.2	34
215.6	148.3	442.4	248.8	208.6	221.9	318.3	35
4.2	8.3	4.7	4.4	2.7	5.4	2.6	36
9.1	12.3	20.8	10.9	5.6	12.0	8.3	37
0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	38
1.6	1.3	3.1	1.4	1.2	1.6	1.4	39
54,919	26,351	46,634	49,201	75,742	42,967	72,300	40
11,193	7,713	11,374	11,764	15,423	11,694	13,289	41
332,480	312,751	455,181	343,532	290,630	371,777	298,303	42
58,001	31,892	68,452	43,428	63,146	49,134	49,079	43
107.9	66.0	96.5	100.0	82.8	82.3	99.5	44
32.3	8.0	14.8	11.1	20.9	13.8	22.1	45
78.0	101.1	89.6	98.4	109.3	108.2	148.4	46
4.1	4.5	4.4	5.4	6.3	5.1	5.3	47
21.1	20.5	16.3	14.0	22.6	19.0	42.1	48
9.3	2.3	2.2	11.8	8.3	2.1	2.1	49
3.7	4.5	5.9	4.1	6.3	3.6	5.8	50
5.0	8.0	6.7	5.4	7.1	5.1	9.5	51
30.4	17.0	38.5	15.9	20.5	11.8	12.6	52
183.8	165.9	178.5	166.2	201.4	168.7	247.9	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- ・ 固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

- ・ 固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

- ・ 自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- ・ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

- ・ 固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

- ・ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

- ・ 当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

- ・ 現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

- ・ 自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

- ・ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

- ・ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

- ・ 未収金回転率

未収金に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・ 総資本利益率

経営する側から総資本（負債＋資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。

- ・ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益（経常収益＋特別利益）の総費用（経常費用＋特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。

- ・ 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。

- ・ 営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）

収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・ 利子負担率

有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

- ・ 累積欠損金比率

営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。